

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村円債投資インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年12月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2024年5月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

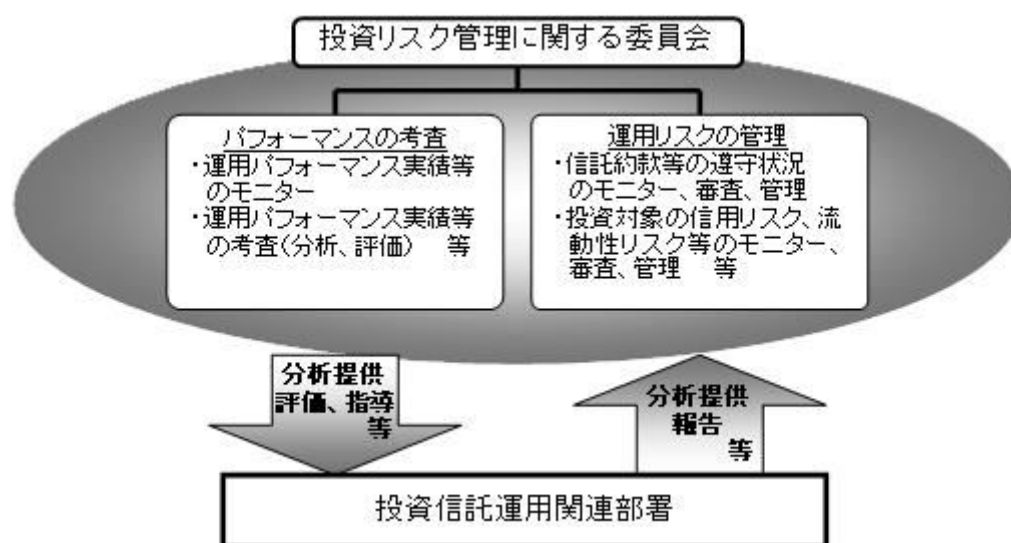
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

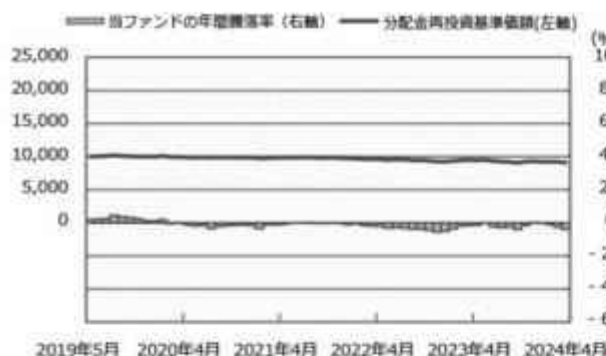


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

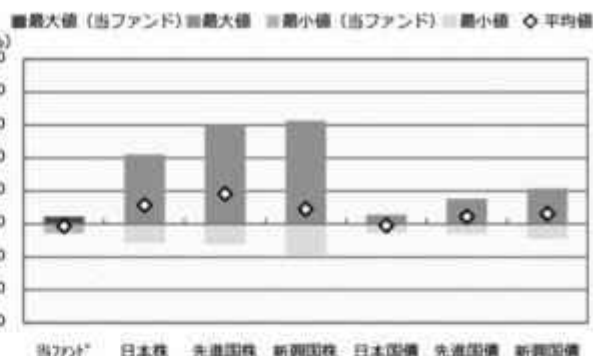
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2019年5月末～2024年4月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	4.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 5.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 1.2	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る権利又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保証または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

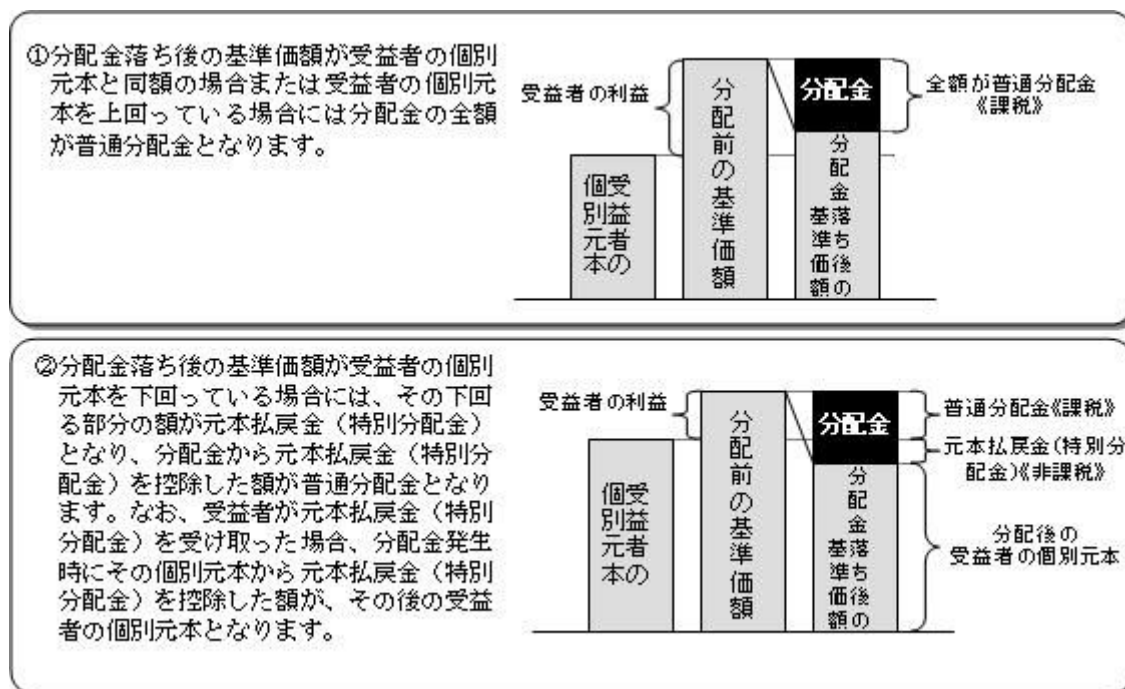
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2024年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

(参考情報) ファンドの総経費率

(単位：%)

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.41	0.41	0.00

(2023年8月22日～2024年2月20日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村円債投資インデックスファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	608,633,003	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	60,607	0.00
合計（純資産総額）		608,693,610	100.00

(参考) 国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	952,328,141,950	83.30
地方債証券	日本	59,738,975,613	5.22
特殊債券	日本	76,594,156,220	6.70
社債券	日本	51,928,785,400	4.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,551,482,254	0.22
合計（純資産総額）		1,143,141,541,437	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村円債投資インデックスファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	488,783,331	1.2448	608,485,243	1.2452	608,633,003	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99

合 計	99.99
-----	-------

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第452回	28,000,000,000	99.89	27,970,040,000	99.81	27,947,640,000	0.005	2025/9/1	2.44
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第453回	26,000,000,000	99.87	25,966,720,000	99.76	25,939,160,000	0.005	2025/10/1	2.26
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第163回	17,000,000,000	100.25	17,043,680,000	99.91	16,985,210,000	0.4	2028/9/20	1.48
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第455回	17,000,000,000	99.76	16,960,210,000	99.67	16,944,750,000	0.005	2025/12/1	1.48
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第370回	15,000,000,000	98.64	14,796,750,000	97.67	14,650,950,000	0.5	2033/3/20	1.28
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第456回	13,000,000,000	99.89	12,986,620,000	99.78	12,971,790,000	0.1	2026/1/1	1.13
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第162回	13,000,000,000	99.84	12,979,850,000	99.48	12,932,660,000	0.3	2028/9/20	1.13
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第360回	13,000,000,000	97.83	12,717,900,000	97.19	12,634,960,000	0.1	2030/9/20	1.10
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第372回	12,000,000,000	100.88	12,106,440,000	99.82	11,979,000,000	0.8	2033/9/20	1.04
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第157回	12,000,000,000	99.66	11,959,920,000	99.34	11,921,760,000	0.2	2028/3/20	1.04
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第369回	12,000,000,000	98.88	11,866,080,000	97.89	11,747,040,000	0.5	2032/12/20	1.02
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第363回	12,050,000,000	97.11	11,701,996,000	96.38	11,613,790,000	0.1	2031/6/20	1.01
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第350回	11,650,000,000	99.27	11,565,421,000	98.96	11,529,422,500	0.1	2028/3/20	1.00
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第374回	11,000,000,000	99.42	10,937,180,000	99.36	10,929,820,000	0.8	2034/3/20	0.95
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第165回	10,000,000,000	99.69	9,969,800,000	99.31	9,931,800,000	0.3	2028/12/20	0.86
16	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第154回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	99.21	9,921,200,000	0.1	2027/9/20	0.86
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第348回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	99.21	9,921,200,000	0.1	2027/9/20	0.86
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第373回	10,000,000,000	98.73	9,873,090,000	97.72	9,772,900,000	0.6	2033/12/20	0.85
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第351回	9,500,000,000	99.16	9,420,865,000	98.81	9,387,805,000	0.1	2028/6/20	0.82
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第365回	9,500,000,000	96.56	9,173,295,000	95.75	9,096,535,000	0.1	2031/12/20	0.79
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第347回	9,000,000,000	99.61	8,964,900,000	99.31	8,938,440,000	0.1	2027/6/20	0.78

22	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５３回	9,000,000,000	99.31	8,938,170,000	99.02	8,911,890,000	0.005	2027/6/20	0.77
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５２回	9,000,000,000	98.96	8,906,850,000	98.62	8,875,800,000	0.1	2028/9/20	0.77
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６４回	9,050,000,000	96.84	8,764,110,500	96.05	8,692,887,000	0.1	2031/9/20	0.76
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３７１回	9,000,000,000	97.52	8,777,610,000	96.51	8,685,990,000	0.4	2033/6/20	0.75
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６６回	9,000,000,000	97.10	8,739,630,000	96.22	8,660,430,000	0.2	2032/3/20	0.75
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６８回	9,000,000,000	96.62	8,695,800,000	95.65	8,609,310,000	0.2	2032/9/20	0.75
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６２回	8,500,000,000	97.37	8,276,705,000	96.69	8,218,990,000	0.1	2031/3/20	0.71
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６７回	8,500,000,000	96.86	8,233,345,000	95.92	8,153,965,000	0.2	2032/6/20	0.71
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１８６回	8,000,000,000	100.30	8,024,160,000	98.15	7,852,560,000	1.5	2043/9/20	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.30
地方債証券	5.22
特殊債券	6.70
社債券	4.54
合 計	99.77

投資不動産物件

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

野村円債投資インデックスファンド

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2014年 9月22日)	2,062	2,063	1.0299	1.0304
第9特定期間	(2015年 3月20日)	2,298	2,299	1.0476	1.0481
第10特定期間	(2015年 9月24日)	2,504	2,505	1.0460	1.0465
第11特定期間	(2016年 3月22日)	2,681	2,683	1.0968	1.0973
第12特定期間	(2016年 9月20日)	2,597	2,598	1.0883	1.0888
第13特定期間	(2017年 3月21日)	2,242	2,243	1.0671	1.0676
第14特定期間	(2017年 9月20日)	2,183	2,184	1.0667	1.0672
第15特定期間	(2018年 3月20日)	2,060	2,061	1.0664	1.0669
第16特定期間	(2018年 9月20日)	1,908	1,909	1.0554	1.0559
第17特定期間	(2019年 3月20日)	1,788	1,788	1.0712	1.0717
第18特定期間	(2019年 9月20日)	1,632	1,633	1.0855	1.0860
第19特定期間	(2020年 3月23日)	1,421	1,422	1.0626	1.0631
第20特定期間	(2020年 9月23日)	1,357	1,358	1.0568	1.0573
第21特定期間	(2021年 3月22日)	1,168	1,168	1.0484	1.0489
第22特定期間	(2021年 9月21日)	1,082	1,083	1.0476	1.0481
第23特定期間	(2022年 3月22日)	945	945	1.0237	1.0242
第24特定期間	(2022年 9月20日)	883	884	1.0021	1.0026
第25特定期間	(2023年 3月20日)	819	819	0.9995	1.0000
第26特定期間	(2023年 9月20日)	717	717	0.9696	0.9701
第27特定期間	(2024年 3月21日)	629	629	0.9642	0.9647
	2023年 4月末日	792	—	0.9986	—
	5月末日	783	—	0.9969	—
	6月末日	767	—	0.9986	—
	7月末日	754	—	0.9823	—
	8月末日	733	—	0.9744	—
	9月末日	711	—	0.9667	—
	10月末日	694	—	0.9504	—
	11月末日	684	—	0.9697	—
	12月末日	675	—	0.9730	—
	2024年 1月末日	666	—	0.9650	—
	2月末日	645	—	0.9673	—
	3月末日	621	—	0.9655	—
	4月末日	608	—	0.9536	—

分配の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0030円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0030円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0030円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0030円

第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0030円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0030円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0030円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0030円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0030円
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0030円
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0030円
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0030円
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0030円
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0030円
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0030円
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0030円
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0030円
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0030円
第26特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0030円
第27特定期間	2023年 9月21日～2024年 3月21日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	収益率
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.7%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.0%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5.1%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.5%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.2%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.3%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.8%
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1.8%
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.6%
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	1.8%
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.3%
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.5%
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.2%
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.0%
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	1.8%
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0%
第26特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	2.7%
第27特定期間	2023年 9月21日～2024年 3月21日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	557,179,838	398,000,124	2,002,734,395
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	650,838,330	460,059,159	2,193,513,566
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,250,453	398,077,004	2,394,687,015
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	931,877,646	881,464,476	2,445,100,185
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	910,171,428	968,578,002	2,386,693,611
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	364,870,018	650,558,728	2,101,004,901
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	204,109,729	258,558,537	2,046,556,093
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	86,959,473	201,099,467	1,932,416,099
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	59,874,008	183,464,712	1,808,825,395
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	56,423,662	195,942,946	1,669,306,111
第18特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	33,321,905	198,462,116	1,504,165,900
第19特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	32,679,300	199,222,916	1,337,622,284
第20特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	15,743,286	68,446,211	1,284,919,359
第21特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	12,687,869	183,252,416	1,114,354,812
第22特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	24,079,804	104,766,704	1,033,667,912
第23特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12,531,375	123,074,287	923,125,000
第24特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	8,678,976	49,926,681	881,877,295
第25特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7,655,531	69,952,161	819,580,665
第26特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	7,560,310	87,102,209	740,038,766
第27特定期間	2023年 9月21日～2024年 3月21日	5,920,913	93,260,790	652,698,889

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

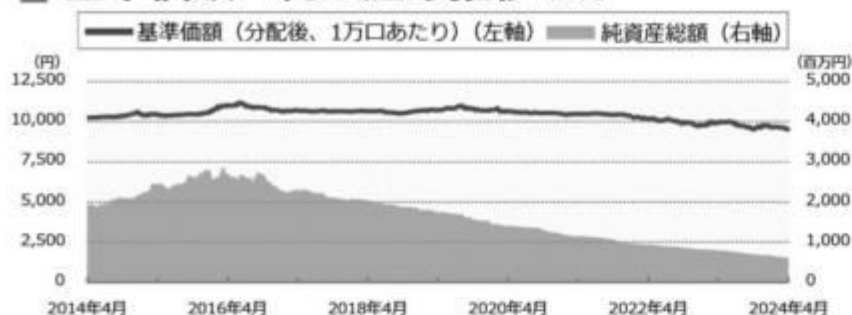
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2024年4月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

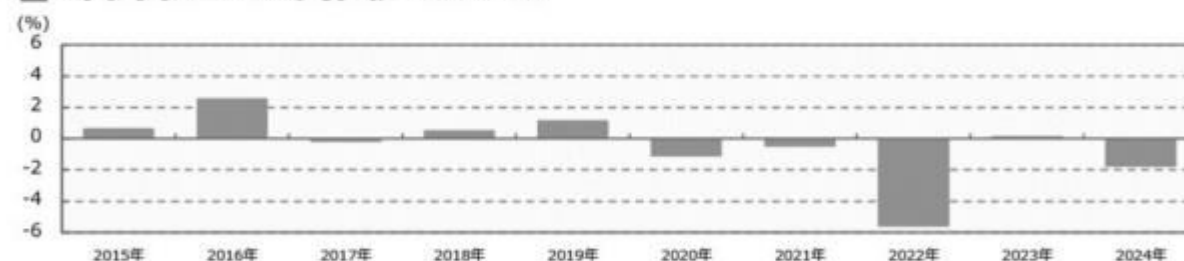
2024年4月	5 円
2024年3月	5 円
2024年2月	5 円
2024年1月	5 円
2023年12月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	800 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（2年）第452回	国債証券	2.4
2	国庫債券 利付（2年）第453回	国債証券	2.3
3	国庫債券 利付（5年）第163回	国債証券	1.5
4	国庫債券 利付（2年）第455回	国債証券	1.5
5	国庫債券 利付（10年）第370回	国債証券	1.3
6	国庫債券 利付（2年）第456回	国債証券	1.1
7	国庫債券 利付（5年）第162回	国債証券	1.1
8	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付（10年）第372回	国債証券	1.0
10	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	1.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年9月21日から2024年3月21日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村円債投資インデックスファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2023年 9月20日現在)	当期 (2024年 3月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	277,669	241,886
親投資信託受益証券	717,438,085	629,261,885
未収入金	410,223	1,527,200
流動資産合計	718,125,977	631,030,971
資産合計	718,125,977	631,030,971
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	370,019	326,349
未払解約金	-	1,165,797
未払受託者報酬	16,541	14,381
未払委託者報酬	228,273	198,437
その他未払費用	1,314	1,138
流動負債合計	616,147	1,706,102
負債合計	616,147	1,706,102
純資産の部		
元本等		
元本	740,038,766	652,698,889
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,528,936	23,374,020
(分配準備積立金)	20,241,251	17,142,091
元本等合計	717,509,830	629,324,869
純資産合計	717,509,830	629,324,869
負債純資産合計	718,125,977	631,030,971

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	19,132,612	437,074
営業収益合計	19,132,612	437,074
営業費用		
支払利息	12	5
受託者報酬	107,014	93,264
委託者報酬	1,476,778	1,286,964
その他費用	8,496	7,394
営業費用合計	1,592,300	1,387,627

	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
営業利益又は営業損失（ ）	20,724,912	1,824,701
経常利益又は経常損失（ ）	20,724,912	1,824,701
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,724,912	1,824,701
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	235,188	84,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	448,498	22,528,936
剰余金増加額又は欠損金減少額	788,423	3,170,755
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	788,423	3,170,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,467	198,424
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,467	198,424
分配金	2,317,670	2,077,470
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,528,936	23,374,020

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月21日から2024年 3月21日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 9月20日現在	当期 2024年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 740,038,766口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 652,698,889口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,528,936円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 23,374,020円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9696円 (10,000口当たり純資産額) (9,696円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9642円 (10,000口当たり純資産額) (9,642円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日			当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日		
1. 分配金の計算過程 2023年 3月21日から2023年 4月20日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 9月21日から2023年10月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	242,113円	費用控除後の配当等収益額	A	175,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,292,939円	収益調整金額	C	76,915,477円
分配準備積立金額	D	22,655,227円	分配準備積立金額	D	20,061,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,190,279円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,152,772円
当ファンドの期末残存口数	F	797,586,792口	当ファンドの期末残存口数	F	734,571,669口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,331円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,322円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	398,793円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	367,285円
2023年 4月21日から2023年 5月22日まで			2023年10月21日から2023年11月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	438,624円	費用控除後の配当等収益額	A	438,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	82,403,566円	収益調整金額	C	74,447,034円
分配準備積立金額	D	22,212,634円	分配準備積立金額	D	19,194,765円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	105,054,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,079,989円
当ファンドの期末残存口数	F	788,720,982口	当ファンドの期末残存口数	F	710,706,567口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,331円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	394,360円

2023年 5月23日から2023年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	379,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,372,227円
分配準備積立金額	D	21,916,255円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	103,668,226円
当ファンドの期末残存口数	F	778,375,209口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,331円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	389,187円

2023年 6月21日から2023年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	209,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,285,802円
分配準備積立金額	D	21,575,007円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	102,070,772円
当ファンドの期末残存口数	F	767,678,719口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,329円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	383,839円

2023年 7月21日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	205,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,822,609円
分配準備積立金額	D	21,238,054円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,266,043円
当ファンドの期末残存口数	F	762,945,390口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,327円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	381,472円

2023年 8月22日から2023年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	211,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,456,840円
分配準備積立金額	D	20,399,406円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	98,068,110円
当ファンドの期末残存口数	F	740,038,766口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,325円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	370,019円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,323円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	355,353円

2023年11月21日から2023年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	387,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,860,900円
分配準備積立金額	D	18,830,836円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	92,079,717円
当ファンドの期末残存口数	F	695,286,320口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,324円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	347,643円

2023年12月21日から2024年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	142,656円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,785,288円
分配準備積立金額	D	18,820,626円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	91,748,570円
当ファンドの期末残存口数	F	694,325,894口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,321円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	347,162円

2024年 1月23日から2024年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,981,164円
分配準備積立金額	D	17,870,572円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	88,065,580円
当ファンドの期末残存口数	F	667,356,542口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,319円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	333,678円

2024年 2月21日から2024年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	129,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,466,828円
分配準備積立金額	D	17,338,650円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	85,935,268円
当ファンドの期末残存口数	F	652,698,889口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,316円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	326,349円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月20日現在	当期 2024年 3月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
期首元本額 819,580,665円	期首元本額 740,038,766円
期中追加設定元本額 7,560,310円	期中追加設定元本額 5,920,913円
期中一部解約元本額 87,102,209円	期中一部解約元本額 93,260,790円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日	当期 自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,565,742	900,519
合計	2,565,742	900,519

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	500,287,713	629,261,885	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	500,287,713	629,261,885 100.0%	
	合計			629,261,885	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2024年 3月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,472,214,249
国債証券	936,997,821,650
地方債証券	61,620,654,264
特殊債券	76,798,681,815
社債券	51,061,124,000
未収利息	919,200,589
前払費用	86,067,166
流動資産合計	1,135,955,763,733
資産合計	1,135,955,763,733
負債の部	
流動負債	
未払金	2,995,103,000
未払解約金	360,591,101
流動負債合計	3,355,694,101
負債合計	3,355,694,101
純資産の部	
元本等	
元本	900,458,603,796
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	232,141,465,836
元本等合計	1,132,600,069,632
純資産合計	1,132,600,069,632
負債純資産合計	1,135,955,763,733

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 3月21日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2578円
(10,000口当たり純資産額)	(12,578円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 9月21日 至 2024年 3月21日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年 3月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 3月21日現在

期首	2023年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	735,641,889,291円
同期中における追加設定元本額	209,208,589,831円
同期中における一部解約元本額	44,391,875,326円
期末元本額	900,458,603,796円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	325,765,395円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	44,414,968,022円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	20,864,539,080円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,191,666,316円
野村資産設計ファンド2015	333,526,992円
野村資産設計ファンド2020	370,986,991円
野村資産設計ファンド2025	432,033,734円
野村資産設計ファンド2030	398,576,211円
野村資産設計ファンド2035	246,677,256円
野村資産設計ファンド2040	294,488,815円
野村日本債券インデックスファンド	586,374,917円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	136,506,267,066円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	23,347,478,746円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	67,424,643,141円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	7,772,578,346円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	5,444,316,752円
野村資産設計ファンド2045	46,805,761円
野村円債投資インデックスファンド	500,287,713円
野村インデックスファンド・国内債券	2,478,619,956円
マイ・ロード	40,993,978,611円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,509,756,597円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	20,431,086,192円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,810,760,631円
野村資産設計ファンド2050	34,683,679円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	35,077,304円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	15,005,536円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	6,971,445円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	5,058,127円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	2,885,740,464円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	1,735,282,133円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	36,138,307円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,148,088円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	104,971,529円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,783,778円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,994,678円
野村6資産均等バランス	10,031,115,729円
世界6資産分散ファンド	207,825,337円

野村資産設計ファンド2060	21,558,063円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信	178,746,364,034円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	22,314,761,619円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	460,164,450円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	95,035,971円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,297,498,222円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	369,582,734円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	13,049,190円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	9,335,079円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	186,779円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,201,967,786円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	922,162円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	14,219,214円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	34,420,089円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	401,056,168円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	274,965,433円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,115,412,195円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	106,696,994円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,557,503,013円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	448,991,507円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2％コース向け）（適格機関投資家専用）	14,204,731円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	45,307,814,244円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	69,361,322,327円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	31,341,128,816円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI 総合（確定拠出年金向け）	51,205,426,915円
マイバランスDC30	19,887,805,896円
マイバランスDC50	18,535,026,805円
マイバランスDC70	7,657,263,235円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI 総合	13,270,021,649円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	3,355,086,587円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	10,166,890,134円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	4,468,544,683円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	434,900,100円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	72,290,403円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	99,099,932円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	266,742,544円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	116,455,322円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	40,438,016円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	3,945,768,647円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	1,806,877,297円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	846,262,387円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,023,588,334円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	21,404,480円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	405,462,633円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	722,617,405円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	6,464,771,229円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	254,545,339円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	173,629円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（2年）第447回	4,000,000,000	3,997,720,000	
		国庫債券 利付（2年）第452回	28,000,000,000	27,957,440,000	
		国庫債券 利付（2年）第453回	26,000,000,000	25,950,340,000	
		国庫債券 利付（2年）第455回	14,000,000,000	13,962,060,000	
		国庫債券 利付（2年）第456回	6,000,000,000	5,991,960,000	
		国庫債券 利付（5年）第145回	3,900,000,000	3,899,103,000	

国庫債券 利付（５年）第１４６回	5,100,000,000	5,094,186,000	
国庫債券 利付（５年）第１４７回	5,600,000,000	5,579,952,000	
国庫債券 利付（５年）第１４８回	6,500,000,000	6,472,375,000	
国庫債券 利付（５年）第１４９回	4,100,000,000	4,079,582,000	
国庫債券 利付（５年）第１５０回	6,300,000,000	6,264,657,000	
国庫債券 利付（５年）第１５１回	4,500,000,000	4,471,875,000	
国庫債券 利付（５年）第１５２回	4,000,000,000	3,986,280,000	
国庫債券 利付（５年）第１５３回	9,000,000,000	8,934,660,000	
国庫債券 利付（５年）第１５４回	12,000,000,000	11,935,440,000	
国庫債券 利付（５年）第１５５回	4,500,000,000	4,503,330,000	
国庫債券 利付（５年）第１５６回	5,000,000,000	4,985,150,000	
国庫債券 利付（５年）第１５７回	12,000,000,000	11,950,200,000	
国庫債券 利付（５年）第１５８回	6,500,000,000	6,447,350,000	
国庫債券 利付（５年）第１５９回	6,000,000,000	5,943,420,000	
国庫債券 利付（５年）第１６０回	3,500,000,000	3,481,660,000	
国庫債券 利付（５年）第１６１回	2,000,000,000	1,997,900,000	
国庫債券 利付（５年）第１６２回	13,000,000,000	12,968,280,000	
国庫債券 利付（５年）第１６３回	9,500,000,000	9,518,905,000	
国庫債券 利付（５年）第１６４回	5,000,000,000	4,958,000,000	
国庫債券 利付（５年）第１６５回	9,000,000,000	8,966,340,000	
国庫債券 利付（４０年）第１回	1,860,000,000	2,145,882,000	
国庫債券 利付（４０年）第２回	2,700,000,000	2,999,943,000	
国庫債券 利付（４０年）第３回	900,000,000	997,299,000	
国庫債券 利付（４０年）第４回	1,630,000,000	1,802,470,300	
国庫債券 利付（４０年）第５回	1,300,000,000	1,377,883,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	2,000,000,000	2,069,640,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	2,500,000,000	2,460,875,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,500,000,000	1,367,025,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	4,850,000,000	3,219,769,500	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,810,000,000	2,186,882,500	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	1,750,000,000	1,305,220,000	
国庫債券 利付（４０年）第１２回	2,370,000,000	1,565,622,000	
国庫債券 利付（４０年）第１３回	5,000,000,000	3,259,800,000	
国庫債券 利付（４０年）第１４回	2,960,000,000	2,054,447,200	
国庫債券 利付（４０年）第１５回	4,000,000,000	3,057,200,000	
国庫債券 利付（４０年）第１６回	5,000,000,000	4,182,800,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４０回	4,200,000,000	4,217,892,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４１回	2,600,000,000	2,606,110,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４２回	4,550,000,000	4,542,310,500	
国庫債券 利付（１０年）第３４３回	6,000,000,000	5,987,220,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	6,383,232,000	

国庫債券 利付（１０年）第３４５回	5,500,000,000	5,483,445,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	5,000,000,000	4,982,850,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４７回	10,000,000,000	9,958,100,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	13,000,000,000	12,930,060,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	7,500,000,000	7,449,900,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５０回	11,650,000,000	11,555,635,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５１回	9,500,000,000	9,410,415,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５２回	9,000,000,000	8,898,300,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５３回	5,000,000,000	4,934,700,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５４回	3,000,000,000	2,957,370,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５７回	4,500,000,000	4,421,655,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５８回	5,570,000,000	5,464,170,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５９回	7,500,000,000	7,344,900,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６０回	13,000,000,000	12,704,640,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６１回	8,000,000,000	7,801,280,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６２回	8,500,000,000	8,270,160,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６３回	12,050,000,000	11,692,476,500	
国庫債券 利付（１０年）第３６４回	9,050,000,000	8,756,689,500	
国庫債券 利付（１０年）第３６５回	9,500,000,000	9,165,220,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６６回	9,000,000,000	8,728,650,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６７回	10,500,000,000	10,157,910,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６８回	10,000,000,000	9,649,200,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６９回	12,000,000,000	11,850,960,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７０回	15,000,000,000	14,783,550,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７１回	9,000,000,000	8,773,110,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７２回	8,500,000,000	8,571,825,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７３回	8,000,000,000	7,898,160,000	

国庫債券	利付（３０年）第１回	2,000,000,000	2,260,680,000	
国庫債券	利付（３０年）第２回	500,000,000	557,970,000	
国庫債券	利付（３０年）第３回	160,000,000	178,172,800	
国庫債券	利付（３０年）第４回	1,400,000,000	1,623,020,000	
国庫債券	利付（３０年）第５回	150,000,000	167,862,000	
国庫債券	利付（３０年）第６回	900,000,000	1,024,353,000	
国庫債券	利付（３０年）第７回	600,000,000	681,480,000	
国庫債券	利付（３０年）第８回	100,000,000	109,800,000	
国庫債券	利付（３０年）第９回	265,000,000	282,034,200	
国庫債券	利付（３０年）第１０回	250,000,000	259,447,500	
国庫債券	利付（３０年）第１１回	660,000,000	720,126,000	
国庫債券	利付（３０年）第１２回	720,000,000	811,944,000	
国庫債券	利付（３０年）第１３回	1,090,000,000	1,219,295,800	
国庫債券	利付（３０年）第１４回	800,000,000	926,168,000	
国庫債券	利付（３０年）第１５回	1,000,000,000	1,169,290,000	
国庫債券	利付（３０年）第１６回	1,415,000,000	1,657,601,750	
国庫債券	利付（３０年）第１７回	1,500,000,000	1,743,555,000	
国庫債券	利付（３０年）第１８回	2,200,000,000	2,537,326,000	
国庫債券	利付（３０年）第１９回	1,550,000,000	1,788,963,500	
国庫債券	利付（３０年）第２０回	770,000,000	906,405,500	
国庫債券	利付（３０年）第２１回	300,000,000	346,647,000	
国庫債券	利付（３０年）第２２回	600,000,000	707,370,000	
国庫債券	利付（３０年）第２３回	840,000,000	990,981,600	
国庫債券	利付（３０年）第２４回	700,000,000	826,294,000	
国庫債券	利付（３０年）第２５回	500,000,000	578,725,000	
国庫債券	利付（３０年）第２６回	850,000,000	993,701,000	
国庫債券	利付（３０年）第２７回	1,150,000,000	1,359,196,500	
国庫債券	利付（３０年）第２８回	1,000,000,000	1,181,970,000	
国庫債券	利付（３０年）第２９回	2,000,000,000	2,338,260,000	
国庫債券	利付（３０年）第３０回	2,500,000,000	2,888,000,000	
国庫債券	利付（３０年）第３１回	1,700,000,000	1,938,612,000	
国庫債券	利付（３０年）第３２回	4,000,000,000	4,612,080,000	
国庫債券	利付（３０年）第３３回	2,400,000,000	2,655,264,000	
国庫債券	利付（３０年）第３４回	4,500,000,000	5,102,775,000	
国庫債券	利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	2,531,311,000	
国庫債券	利付（３０年）第３６回	3,500,000,000	3,848,845,000	
国庫債券	利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,487,243,000	
国庫債券	利付（３０年）第３８回	1,600,000,000	1,697,296,000	
国庫債券	利付（３０年）第３９回	1,400,000,000	1,506,120,000	
国庫債券	利付（３０年）第４０回	1,300,000,000	1,374,386,000	
国庫債券	利付（３０年）第４１回	2,000,000,000	2,075,160,000	
国庫債券	利付（３０年）第４２回	3,000,000,000	3,106,620,000	
国庫債券	利付（３０年）第４３回	1,000,000,000	1,034,270,000	
国庫債券	利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,446,158,000	

国庫債券 利付（３０年）第４５回	1,700,000,000	1,693,285,000	
国庫債券 利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	1,789,992,000	
国庫債券 利付（３０年）第４７回	1,700,000,000	1,719,074,000	
国庫債券 利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	1,849,555,000	
国庫債券 利付（３０年）第４９回	2,900,000,000	2,817,785,000	
国庫債券 利付（３０年）第５０回	2,400,000,000	2,059,152,000	
国庫債券 利付（３０年）第５１回	4,150,000,000	3,161,096,500	
国庫債券 利付（３０年）第５２回	2,200,000,000	1,750,408,000	
国庫債券 利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,379,652,000	
国庫債券 利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,439,917,000	
国庫債券 利付（３０年）第５５回	1,500,000,000	1,266,615,000	
国庫債券 利付（３０年）第５６回	1,700,000,000	1,431,077,000	
国庫債券 利付（３０年）第５７回	2,000,000,000	1,678,420,000	
国庫債券 利付（３０年）第５８回	3,000,000,000	2,509,890,000	
国庫債券 利付（３０年）第５９回	3,000,000,000	2,440,890,000	
国庫債券 利付（３０年）第６０回	1,650,000,000	1,403,490,000	
国庫債券 利付（３０年）第６１回	2,000,000,000	1,615,020,000	
国庫債券 利付（３０年）第６２回	3,000,000,000	2,292,120,000	
国庫債券 利付（３０年）第６３回	4,000,000,000	2,958,600,000	
国庫債券 利付（３０年）第６４回	4,500,000,000	3,314,925,000	
国庫債券 利付（３０年）第６５回	3,800,000,000	2,790,340,000	
国庫債券 利付（３０年）第６６回	5,500,000,000	4,015,495,000	
国庫債券 利付（３０年）第６７回	3,500,000,000	2,691,360,000	
国庫債券 利付（３０年）第６８回	3,450,000,000	2,640,871,500	
国庫債券 利付（３０年）第６９回	2,700,000,000	2,119,743,000	
国庫債券 利付（３０年）第７０回	2,610,000,000	2,042,037,900	
国庫債券 利付（３０年）第７１回	2,700,000,000	2,105,082,000	
国庫債券 利付（３０年）第７２回	2,200,000,000	1,709,268,000	
国庫債券 利付（３０年）第７３回	3,000,000,000	2,324,790,000	
国庫債券 利付（３０年）第７４回	4,000,000,000	3,354,360,000	
国庫債券 利付（３０年）第７５回	3,000,000,000	2,708,940,000	
国庫債券 利付（３０年）第７６回	3,000,000,000	2,771,340,000	
国庫債券 利付（３０年）第７７回	3,000,000,000	2,902,800,000	
国庫債券 利付（３０年）第７８回	2,800,000,000	2,579,248,000	
国庫債券 利付（３０年）第７９回	1,500,000,000	1,316,205,000	
国庫債券 利付（３０年）第８０回	3,500,000,000	3,534,020,000	
国庫債券 利付（３０年）第８１回	4,000,000,000	3,845,000,000	
国庫債券 利付（２０年）第７８回	800,000,000	818,128,000	
国庫債券 利付（２０年）第７９回	860,000,000	880,562,600	
国庫債券 利付（２０年）第８１回	360,000,000	370,152,000	
国庫債券 利付（２０年）第８２回	820,000,000	844,345,800	
国庫債券 利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,416,196,400	
国庫債券 利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,238,376,000	

国庫債券 利付（２０年）第８５回	400,000,000	415,260,000
国庫債券 利付（２０年）第８６回	1,700,000,000	1,771,621,000
国庫債券 利付（２０年）第８７回	500,000,000	520,070,000
国庫債券 利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,151,920,000
国庫債券 利付（２０年）第８９回	470,000,000	491,131,200
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,574,580,000
国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	263,052,500
国庫債券 利付（２０年）第９２回	650,000,000	683,657,000
国庫債券 利付（２０年）第９３回	2,300,000,000	2,422,498,000
国庫債券 利付（２０年）第９４回	3,700,000,000	3,908,088,000
国庫債券 利付（２０年）第９５回	1,500,000,000	1,600,305,000
国庫債券 利付（２０年）第９６回	1,500,000,000	1,590,645,000
国庫債券 利付（２０年）第９７回	1,500,000,000	1,601,445,000
国庫債券 利付（２０年）第９８回	1,300,000,000	1,383,408,000
国庫債券 利付（２０年）第９９回	1,100,000,000	1,174,470,000
国庫債券 利付（２０年）第１００回	820,000,000	881,664,000
国庫債券 利付（２０年）第１０１回	750,000,000	812,325,000
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	1,500,000,000	1,631,055,000
国庫債券 利付（２０年）第１０３回	600,000,000	649,908,000
国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	429,920,000
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,047,706,000
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	432,868,000
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	800,000,000	864,776,000
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,000,000,000	1,071,630,000
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	967,284,000
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	2,600,000,000	2,819,882,000
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	500,000,000	546,665,000
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	500,000,000	544,095,000
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	500,000,000	546,170,000
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,000,000,000	1,101,750,000
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,215,555,000
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,538,866,000
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	1,100,000,000	1,205,787,000

国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	867,192,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	857,192,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２１回	1,900,000,000	2,075,256,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	900,000,000	977,328,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	2,000,000,000	2,215,380,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,400,000,000	1,541,610,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	1,800,000,000	2,010,870,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	1,200,000,000	1,323,876,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	1,200,000,000	1,315,752,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	2,800,000,000	3,075,184,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２９回	1,300,000,000	1,418,677,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３０回	2,200,000,000	2,403,236,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	868,128,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,411,618,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	1,900,000,000	2,077,251,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,900,000,000	2,079,474,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	760,767,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	755,412,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,087,710,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	857,248,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	1,000,000,000	1,079,850,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	3,000,000,000	3,266,820,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４１回	2,600,000,000	2,832,986,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	950,000,000	1,043,014,500	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	2,300,000,000	2,487,772,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,300,000,000	1,394,484,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	3,300,000,000	3,600,630,000	

国庫債券 利付（２０年）第１４６回	4,500,000,000	4,909,500,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	5,500,000,000	5,946,270,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４８回	4,800,000,000	5,141,856,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	4,350,000,000	4,658,197,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	4,530,000,000	4,804,835,100	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	5,000,000,000	5,195,350,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	3,150,000,000	3,269,070,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	4,000,000,000	4,189,040,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	1,820,000,000	1,883,754,600	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	3,850,000,000	3,892,966,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５６回	5,150,000,000	4,844,965,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５７回	4,000,000,000	3,656,840,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５８回	1,970,000,000	1,862,635,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５９回	2,010,000,000	1,918,002,300	
国庫債券 利付（２０年）第１６０回	3,000,000,000	2,888,190,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６１回	3,500,000,000	3,314,885,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６２回	3,500,000,000	3,302,075,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６３回	3,500,000,000	3,289,020,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６４回	4,000,000,000	3,693,240,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６５回	3,500,000,000	3,217,550,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６６回	4,000,000,000	3,769,280,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６７回	8,000,000,000	7,293,680,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６８回	2,200,000,000	1,967,570,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６９回	4,430,000,000	3,881,078,700	
国庫債券 利付（２０年）第１７０回	4,300,000,000	3,750,116,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７１回	5,500,000,000	4,771,690,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７２回	4,840,000,000	4,249,132,800	

		国庫債券 利付（２０年）第１７３回	7,000,000,000	6,113,940,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１７４回	6,970,000,000	6,056,093,600	
		国庫債券 利付（２０年）第１７５回	7,500,000,000	6,597,600,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１７６回	8,020,000,000	7,024,236,800	
		国庫債券 利付（２０年）第１７７回	7,570,000,000	6,482,266,700	
		国庫債券 利付（２０年）第１７８回	6,950,000,000	6,028,430,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１７９回	8,000,000,000	6,912,560,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８０回	6,500,000,000	5,905,445,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８１回	5,000,000,000	4,606,500,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８２回	4,000,000,000	3,804,080,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８３回	4,500,000,000	4,486,635,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８４回	3,000,000,000	2,835,180,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８５回	2,000,000,000	1,883,320,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８６回	7,500,000,000	7,545,525,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１８７回	500,000,000	484,760,000	
		大韓民国円貨債券（２０２３）第２回	100,000,000	100,651,000	
		大韓民国円貨債券（２０２３）第３回	100,000,000	101,162,000	
		ポーランド共和国 第１６回円貨債券（２０２３）	100,000,000	100,001,000	
		ポーランド共和国 第１７回円貨債券（２０２３）	100,000,000	100,823,000	
		ハンガリー円貨債券（２０２０）第８回	100,000,000	99,420,000	
		ハンガリー円貨債券（２０２０）第１回	100,000,000	98,205,000	
	小計	銘柄数：269	963,340,000,000	936,997,821,650	
		組入時価比率：82.7%		83.2%	
	合計			936,997,821,650	
地方債証券	日本円	東京都 公募第７４５回	300,000,000	301,299,000	
		東京都 公募第７４７回	100,000,000	100,373,000	
		東京都 公募第７５１回	100,000,000	100,174,000	
		東京都 公募第７６０回	100,000,000	99,355,000	
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	99,429,000	
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	497,990,000	
		東京都 公募第７７８回	100,000,000	99,037,000	

東京都	公募第784回	200,000,000	198,266,000	
東京都	公募第794回	100,000,000	97,644,000	
東京都	公募第800回	100,000,000	97,572,000	
東京都	公募第813回	200,000,000	194,664,000	
東京都	公募第822回	130,000,000	124,796,100	
東京都	公募第830回	400,000,000	386,148,000	
東京都	公募第843回	400,000,000	400,536,000	
東京都	公募（30年）第7回	100,000,000	116,692,000	
東京都	公募第10回	200,000,000	227,674,000	
東京都	公募（30年）第5回	200,000,000	153,248,000	
東京都	公募第7回	100,000,000	102,897,000	
東京都	公募（20年）第11回	100,000,000	105,655,000	
東京都	公募（20年）第13回	100,000,000	106,527,000	
東京都	公募（20年）第15回	100,000,000	108,301,000	
東京都	公募（20年）第16回	200,000,000	214,328,000	
東京都	公募（20年）第17回	200,000,000	215,072,000	
東京都	公募（20年）第20回	280,000,000	303,847,600	
東京都	公募第23回	100,000,000	110,088,000	
東京都	公募（20年）第26回	100,000,000	108,157,000	
東京都	公募（20年）第28回	100,000,000	107,040,000	
東京都	公募（20年）第29回	200,000,000	213,710,000	
東京都	公募（20年）第30回	100,000,000	105,952,000	
東京都	公募（20年）第32回	100,000,000	103,430,000	
東京都	公募（5年）第32回	300,000,000	299,364,000	
北海道	公募平成27年度第7回	100,000,000	100,435,000	
北海道	公募平成29年度第5回	200,000,000	198,928,000	
北海道	公募平成29年度第7回	100,000,000	99,471,000	
北海道	公募平成29年度第9回	100,000,000	99,377,000	
北海道	公募平成29年度第11回	100,000,000	92,995,000	
北海道	公募平成30年度第15回	230,880,000	221,875,680	
北海道	公募平成30年度第18回	200,000,000	196,540,000	
北海道	公募令和2年度第4回	300,000,000	292,827,000	
北海道	公募令和4年度第5回	100,000,000	96,464,000	
北海道	公募令和5年度第2回	100,000,000	99,198,000	
北海道	公募令和5年度第8回	100,000,000	100,583,000	
北海道	公募令和5年度第10回	300,000,000	300,306,000	
宮城県	公募第31回1号	300,000,000	301,314,000	
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	99,498,000	
神奈川県	公募第231回	200,000,000	198,778,000	
神奈川県	公募第243回	200,000,000	195,088,000	
神奈川県	公募第247回	339,150,000	330,342,274	
神奈川県	公募第254回	180,000,000	173,116,800	
神奈川県	公募第258回	100,000,000	96,654,000	
神奈川県	公募（30年）第3回	100,000,000	118,103,000	

神奈川県 公募第7回	300,000,000	316,965,000	
神奈川県 公募（20年）第13回	100,000,000	109,570,000	
神奈川県 公募（20年）第14回	100,000,000	108,754,000	
神奈川県 公募（20年）第17回	200,000,000	219,120,000	
神奈川県 公募（20年）第20回	100,000,000	107,892,000	
神奈川県 公募（20年）第21回	200,000,000	216,306,000	
神奈川県 公募（20年）第26回	100,000,000	105,660,000	
神奈川県 公募（20年）第27回	100,000,000	104,826,000	
神奈川県 公募（20年）第46回	100,000,000	84,177,000	
大阪府 公募第396回	200,000,000	200,876,000	
大阪府 公募第417回	102,000,000	101,802,120	
大阪府 公募第423回	100,000,000	99,420,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	177,589,480	
大阪府 公募第451回	130,000,000	126,709,700	
大阪府 公募第452回	100,000,000	97,365,000	
大阪府 公募第458回	140,000,000	136,042,200	
大阪府 公募第467回	140,000,000	135,703,400	
大阪府 公募第469回	150,000,000	144,717,000	
大阪府 公募第479回	200,000,000	193,408,000	
大阪府 公募第481回	100,000,000	97,273,000	
大阪府 公募第489回	176,000,000	173,998,880	
大阪府 公募第492回	156,000,000	158,009,280	
大阪府 公募（20年）第1回	100,000,000	109,026,000	
大阪府 公募（20年）第2回	100,000,000	109,527,000	
大阪府 公募第5回	100,000,000	109,773,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	108,684,000	
大阪府 公募（20年）第12回	200,000,000	210,724,000	
大阪府 公募（5年）第173回	200,000,000	199,446,000	
大阪府 公募（5年）第174回	200,000,000	199,386,000	
大阪府 公募（5年）第178回	400,000,000	398,108,000	
大阪府 公募（5年）第184回	400,000,000	397,244,000	
大阪府 公募（5年）第187回	144,000,000	142,901,280	
大阪府 公募（5年）第190回	200,000,000	198,304,000	
京都府 公募（20年）平成20年度第2回	200,000,000	216,034,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	105,449,000	
京都府 公募（20年）平成27年度第5回	200,000,000	205,332,000	
京都府 公募（15年）平成27年度第8回	100,000,000	101,359,000	
京都府 公募（15年）平成28年度第2回	200,000,000	194,500,000	
京都府 公募（20年）平成28年度第5回	200,000,000	183,026,000	
京都府 公募平成29年度第4回	100,000,000	99,532,000	

京都府	公募令和３年度第５回	100,000,000	83,846,000
兵庫県	公募平成２９年度第２２回	100,000,000	99,223,000
兵庫県	公募令和３年度第５回	100,000,000	96,151,000
兵庫県	公募（３０年）第２回	200,000,000	228,370,000
兵庫県	公募（１５年）第１回	300,000,000	309,504,000
兵庫県	公募（１５年）第３回	200,000,000	206,634,000
兵庫県	公募（１２年）第３回	300,000,000	301,230,000
兵庫県	公募（１５年）第８回	500,000,000	514,480,000
兵庫県	公募（１５年）第１１回	100,000,000	101,028,000
兵庫県	公募第２回	100,000,000	106,936,000
兵庫県	公募第９回	100,000,000	109,651,000
兵庫県	公募（２０年）第１１回	200,000,000	215,976,000
兵庫県	公募（２０年）第１４回	100,000,000	107,968,000
兵庫県	公募（２０年）第１９回	100,000,000	106,761,000
兵庫県	公募（２０年）第２１回	100,000,000	106,287,000
兵庫県	公募（２０年）第２２回	100,000,000	104,875,000
静岡県	公募平成２７年度第１１回	115,400,000	114,989,176
静岡県	公募平成２８年度第２回	300,000,000	298,755,000
静岡県	公募平成２９年度第３回	100,000,000	99,557,000
静岡県	公募（３１年）第１回	174,000,000	170,568,720
静岡県	公募（５年）令和３年度第２回	100,000,000	99,446,000
静岡県	公募（５年）令和３年度第５回	300,000,000	297,984,000
静岡県	公募（１５年）第２回	300,000,000	310,371,000
静岡県	公募（１５年）第５回	200,000,000	205,658,000
静岡県	公募（１５年）第９回	100,000,000	101,120,000
静岡県	公募（３０年）第１５回	100,000,000	76,466,000
静岡県	公募（２０年）第１１回	100,000,000	108,133,000
静岡県	公募（２０年）第１４回	200,000,000	216,252,000
静岡県	公募（２０年）第１８回	200,000,000	211,222,000
静岡県	公募（２０年）第３０回	200,000,000	172,428,000
愛知県	公募（２０年）平成１９年度第２回	100,000,000	106,677,000
愛知県	公募平成２０年度第８回	100,000,000	107,303,000
愛知県	公募（２０年）平成２２年度第８回	200,000,000	216,728,000
愛知県	公募（１５年）平成２３年度第１３回	100,000,000	103,203,000
愛知県	公募（２０年）平成２４年度第４回	100,000,000	107,723,000
愛知県	公募（１５年）平成２４年度第１４回	400,000,000	413,672,000
愛知県	公募平成２４年度第１７回	100,000,000	109,088,000
愛知県	公募（３０年）平成２５年度第８回	120,000,000	129,115,200
		400,000,000	428,300,000

愛知県 公募（２０年）平成２５年度第１７回			
愛知県 公募（２０年）平成２６年度第４回	100,000,000	106,316,000	
愛知県 公募平成２６年度第８回	100,000,000	103,581,000	
愛知県 公募平成２６年度第１３回	200,000,000	208,894,000	
愛知県 公募（１５年）平成２７年度第２回	300,000,000	303,543,000	
愛知県 公募（３０年）平成２７年度第８回	100,000,000	98,889,000	
愛知県 公募平成２７年度第１５回	100,000,000	100,360,000	
愛知県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	99,471,000	
愛知県 公募平成２９年度第９回	100,000,000	99,293,000	
愛知県 公募平成３０年度第７回	200,000,000	197,776,000	
愛知県 公募令和３年度第１０回	200,000,000	198,448,000	
広島県 公募平成２９年度第３回	100,000,000	99,269,000	
広島県 公募平成２９年度第４回	211,300,000	210,108,268	
広島県 公募令和２年度第２回	100,000,000	97,611,000	
広島県 公募令和２年度第７回	300,000,000	292,131,000	
広島県 公募令和５年度第４回	140,000,000	141,913,800	
広島県 公募（２０年）令和３年度第２回	100,000,000	84,231,000	
埼玉県 公募平成２７年度第９回	100,000,000	99,907,000	
埼玉県 公募平成２８年度第５回	100,000,000	99,402,000	
埼玉県 公募平成３０年度第４回	200,000,000	198,078,000	
埼玉県 公募令和元年度第４回	100,000,000	97,670,000	
埼玉県 公募令和２年度第４回	300,000,000	292,671,000	
埼玉県 公募令和５年度第４回	100,000,000	99,580,000	
埼玉県 公募（１５年）第１回	200,000,000	204,680,000	
埼玉県 公募（１５年）第２回	200,000,000	203,874,000	
埼玉県 公募（１５年）第３回	100,000,000	98,098,000	
埼玉県 公募（２５年）第２回	200,000,000	176,624,000	
埼玉県 公募（３０年）第９回	200,000,000	165,634,000	
埼玉県 公募（１５年）第７回	200,000,000	186,370,000	
埼玉県 公募（１５年）第８回	100,000,000	92,482,000	
埼玉県 公募（２０年）第６回	100,000,000	108,017,000	
埼玉県 公募（２０年）第１３回	100,000,000	107,136,000	
埼玉県 公募（２０年）第１６回	200,000,000	205,042,000	
埼玉県 公募（２０年）第１９回	200,000,000	186,990,000	
埼玉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	93,954,000	
埼玉県 公募（２０年）第２６回	100,000,000	85,776,000	
埼玉県 公募（２０年）第２７回	100,000,000	85,714,000	
福岡県 公募平成２７年度第１回	300,000,000	301,467,000	
福岡県 公募平成２９年度第１回	100,000,000	99,564,000	
福岡県 公募平成２３年度第１回	100,000,000	103,148,000	
	200,000,000	202,694,000	

福岡県 公募（１５年）平成２７年度第１回			
福岡県 公募（１５年）令和元年度第１回	300,000,000	281,547,000	
福岡県 公募（１５年）令和元年度第２回	200,000,000	186,720,000	
福岡県 公募（３０年）平成１９年度第１回	100,000,000	118,155,000	
福岡県 公募（３０年）平成２６年度第１回	100,000,000	103,780,000	
福岡県 公募（３０年・定時償還）平成２９年度第２回	100,000,000	84,864,000	
福岡県 公募（３０年・定時償還）令和元年度第３回	100,000,000	72,841,000	
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第１回	300,000,000	323,637,000	
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第２回	100,000,000	107,350,000	
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第１回	300,000,000	322,689,000	
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第２回	300,000,000	330,783,000	
福岡県 公募（２０年）平成２４年度第２回	100,000,000	107,346,000	
福岡県 公募（２０年）平成２６年度第１回	100,000,000	106,333,000	
福岡県 公募（２０年）平成２９年度第１回	100,000,000	93,883,000	
福岡県 公募（２０年・定時償還）令和３年度第１回	200,000,000	168,990,000	
千葉県 公募平成２７年度第６回	200,000,000	200,698,000	
千葉県 公募平成２８年度第４回	200,000,000	198,900,000	
千葉県 公募平成２９年度第４回	100,000,000	99,270,000	
千葉県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	99,170,000	
千葉県 公募令和元年度第６回	300,000,000	293,358,000	
千葉県 公募令和３年度第２回	200,000,000	198,742,000	
千葉県 公募令和４年度第４回	100,000,000	97,070,000	
千葉県 公募令和５年度第９回	200,000,000	198,888,000	
千葉県 公募（２０年）第１回	400,000,000	412,492,000	
千葉県 公募（２０年）第８回	100,000,000	109,757,000	
千葉県 公募（２０年）第１３回	200,000,000	215,852,000	
千葉県 公募（２０年）第１６回	300,000,000	319,458,000	
千葉県 公募（２０年）第１７回	100,000,000	104,850,000	
千葉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	93,103,000	
千葉県 公募（２０年）第２５回	100,000,000	92,831,000	
新潟県 公募平成３０年度第２回	200,000,000	198,028,000	
新潟県 公募令和２年度第２回	120,000,000	116,445,600	
長野県 公募令和３年度第１回	300,000,000	291,462,000	
長野県 公募令和３年度第５回	100,000,000	99,152,000	
茨城県 公募令和３年度第３回	200,000,000	198,550,000	

茨城県 公募令和5年度第1回	100,000,000	99,062,000	
茨城県 公募令和5年度第2回	200,000,000	199,210,000	
群馬県 公募第12回	100,000,000	100,432,000	
群馬県 公募第22回	100,000,000	97,335,000	
群馬県 公募（5年）第13回	300,000,000	297,840,000	
群馬県 公募（20年）第3回	100,000,000	107,761,000	
大分県 公募令和5年度第1回	100,000,000	100,673,000	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,002,500,000	
共同発行市場地方債 公募第148回	100,000,000	100,473,000	
共同発行市場地方債 公募第152回	400,000,000	401,608,000	
共同発行市場地方債 公募第154回	400,000,000	400,940,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	199,242,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	298,656,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	298,221,000	
共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	597,714,000	
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	98,871,000	
共同発行市場地方債 公募第186回	400,000,000	396,448,000	
共同発行市場地方債 公募第188回	300,000,000	297,192,000	
共同発行市場地方債 公募第190回	610,000,000	600,618,200	
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	98,318,000	
共同発行市場地方債 公募第194回	300,000,000	294,015,000	
共同発行市場地方債 公募第196回	400,000,000	390,616,000	
共同発行市場地方債 公募第197回	300,000,000	292,857,000	
共同発行市場地方債 公募第198回	110,000,000	107,280,800	
共同発行市場地方債 公募第200回	100,000,000	97,546,000	
共同発行市場地方債 公募第204回	100,000,000	97,171,000	
共同発行市場地方債 公募第206回	300,000,000	292,578,000	
共同発行市場地方債 公募第213回	300,000,000	290,931,000	
共同発行市場地方債 公募第215回	400,000,000	387,852,000	
	300,000,000	288,492,000	

共同発行市場地方債 公募第 2 2 8 回			
共同発行市場地方債 公募第 2 2 9 回	250,000,000	242,172,500	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 4 回	300,000,000	291,090,000	
共同発行市場地方債 公募第 2 3 9 回	100,000,000	99,792,000	
堺市 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	109,034,000	
堺市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	100,667,000	
堺市 公募第 3 回	100,000,000	95,910,000	
堺市 公募令和 5 年度第 2 回	200,000,000	200,556,000	
長崎県 公募令和元年度第 3 回	100,000,000	97,644,000	
長崎県 公募令和 4 年度第 3 回	100,000,000	97,268,000	
島根県 公募（ 3 0 年 ）平成 2 9 年度第 1 回	100,000,000	85,002,000	
島根県 公募（ 5 年 ）令和 2 年度第 3 回	150,000,000	149,403,000	
佐賀県 公募平成 2 8 年度第 1 回	100,000,000	99,384,000	
福島県 公募令和 3 年度第 2 回	300,000,000	297,660,000	
熊本県 公募平成 2 8 年度第 2 回	132,000,000	131,163,120	
熊本市 公募平成 2 9 年度第 1 回	100,000,000	99,306,000	
新潟市 公募平成 2 9 年度第 1 回	100,000,000	99,350,000	
新潟市 公募令和 5 年度第 1 回	200,000,000	200,386,000	
静岡市 公募令和 5 年度第 1 回	100,000,000	101,367,000	
大阪市 公募平成 2 7 年度第 6 回	100,000,000	100,360,000	
大阪市 公募令和 2 年度第 2 回	300,000,000	292,584,000	
大阪市 公募令和 3 年度第 2 回	300,000,000	290,532,000	
大阪市 公募（ 1 5 年 ）第 1 回	100,000,000	103,351,000	
大阪市 公募（ 1 5 年 ）第 2 回	200,000,000	207,006,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 1 回	300,000,000	320,826,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 5 回	100,000,000	108,968,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 6 回	100,000,000	108,119,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	200,000,000	216,220,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 1 9 回	100,000,000	101,882,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 2 6 回	100,000,000	93,397,000	
名古屋市 公募第 5 0 1 回	200,000,000	198,710,000	
名古屋市 公募第 5 0 3 回	100,000,000	99,190,000	
名古屋市 公募第 5 0 4 回	200,000,000	198,086,000	
名古屋市 公募第 5 1 1 回	200,000,000	194,628,000	
名古屋市 公募第 5 1 2 回	300,000,000	292,752,000	
名古屋市 公募（ 1 2 年 ）第 1 回	200,000,000	202,100,000	
名古屋市 公募（ 1 5 年 ）第 2 回	100,000,000	102,147,000	
名古屋市 公募（ 5 年 ）第 3 0 回	200,000,000	198,316,000	
名古屋市 公募（ 3 0 年 ）第 1 3 回	100,000,000	85,840,000	
名古屋市 公募（ 2 0 年 ）第 1 5 回	100,000,000	108,134,000	

名古屋市 公募（２０年）第１７回	200,000,000	205,004,000
名古屋市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	101,455,000
名古屋市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	91,946,000
京都市 公募平成２９年度第１回	100,000,000	99,524,000
京都市 公募平成２９年度第４回	101,280,000	100,661,179
京都市 公募平成３０年度第１回	101,090,000	100,226,691
京都市 公募（２０年）第２回	100,000,000	102,830,000
京都市 公募（２０年）第５回	200,000,000	211,162,000
京都市 公募（２０年）第６回	100,000,000	106,970,000
京都市 公募（２０年）第１３回	100,000,000	104,368,000
京都市 公募（２０年）第１５回	200,000,000	185,934,000
神戸市 公募（２０年）平成２０年度第２４回	100,000,000	107,514,000
神戸市 公募平成２５年度第１２回	100,000,000	106,175,000
神戸市 公募（２０年）平成２６年度第３回	100,000,000	105,704,000
神戸市 公募平成２８年度第１回	200,000,000	199,114,000
神戸市 公募平成３０年度第２回	200,000,000	165,634,000
神戸市 公募令和３年度第６回	100,000,000	76,357,000
横浜市 公募平成２８年度第５回	300,000,000	299,265,000
横浜市 公募平成２９年度第３回	100,000,000	99,562,000
横浜市 公募２０１９年度第３回	200,000,000	195,010,000
横浜市 公募（３０年）第２回	200,000,000	232,060,000
横浜市 公募（２０年）第１１回	100,000,000	105,145,000
横浜市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	108,664,000
横浜市 公募（２０年）第２６回	100,000,000	108,617,000
横浜市 公募（２０年）第３０回	100,000,000	104,597,000
横浜市 公募（２０年）第３２回	100,000,000	101,536,000
横浜市 公募（２０年）第３５回	100,000,000	92,573,000
札幌市 公募（１５年）平成２３年度第９回	200,000,000	206,772,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１回	100,000,000	108,496,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１１回	200,000,000	217,606,000
札幌市 公募（２０年）平成２８年度第４回	100,000,000	92,361,000
札幌市 公募（５年）令和３年度第８回	100,000,000	96,135,000
札幌市 公募（５年）令和４年度第４回	100,000,000	97,675,000
札幌市 公募（２０年）第６回	200,000,000	217,808,000
川崎市 公募第９５回	160,000,000	157,496,000
川崎市 公募（２０年）第１４回	200,000,000	216,936,000
川崎市 公募（２０年）第１７回	100,000,000	106,493,000
川崎市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	106,361,000
川崎市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	104,480,000

川崎市 公募（２０年）第２０回	100,000,000	101,869,000	
川崎市 公募（２０年）第２２回	100,000,000	92,583,000	
川崎市 公募（３０年）第１１回	100,000,000	82,218,000	
川崎市 公募（５年）第６２回	200,000,000	198,590,000	
川崎市 公募（５年）第６６回	230,000,000	228,252,000	
川崎市 公募（５年）第６７回	100,000,000	99,622,000	
北九州市 公募（１０年）令和２年度第２回	200,000,000	193,956,000	
北九州市 公募（１０年）令和５年度第２回	200,000,000	200,386,000	
北九州市 公募（２０年）第３回	200,000,000	213,638,000	
北九州市 公募（２０年）第１４回	100,000,000	108,198,000	
福岡市 公募（２０年）平成２１年度第３回	200,000,000	217,552,000	
福岡市 公募（２０年）平成２３年度第４回	100,000,000	108,974,000	
福岡市 公募平成２６年度第２回	100,000,000	105,782,000	
福岡市 公募（５年）２０２０年度第９回	300,000,000	298,626,000	
福岡市 公募（２０年）２０２１年度第６回	100,000,000	84,891,000	
広島市 公募平成２７年度第２回	500,000,000	501,700,000	
広島市 公募（１０年）平成３０年度第６回	241,000,000	237,016,270	
広島市 公募（１０年）令和３年度第６回	100,000,000	96,608,000	
広島市 公募（１０年）令和５年度第５回	100,000,000	100,193,000	
さいたま市 公募第２１回	320,100,000	320,717,793	
三重県 公募平成２８年度第１回	155,000,000	154,383,100	
三重県 公募令和５年度第３回	200,000,000	200,386,000	
福井県 公募平成２７年度第４回	200,000,000	199,122,000	
福井県 公募令和元年度第３回	200,000,000	194,926,000	
福井県 公募令和４年度第５回	100,000,000	97,065,000	
徳島県 公募平成２９年度第２回	200,000,000	198,612,000	
徳島県 公募平成３０年度第２回	300,000,000	297,183,000	
山梨県 公募令和元年度第１回	100,000,000	97,462,000	
岡山県 公募平成２８年度第２回	168,900,000	168,320,673	
岡山県 公募令和２年度第３回	300,000,000	292,299,000	
岡山県 公募令和３年度第１回	100,000,000	96,263,000	
秋田県 公募令和３年度第１回	116,600,000	112,437,380	
神奈川県住宅供給公社債券 第４回	100,000,000	98,822,000	
広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第２２回	100,000,000	84,616,000	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第９６回	100,000,000	107,845,000	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第１０２回	300,000,000	326,982,000	

	小計	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第128回	100,000,000	97,975,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	90,757,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	107,526,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	100,849,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	92,062,000	
		東京都住宅供給公社債券 第19回	300,000,000	310,338,000	
		東京都住宅供給公社債券 第23回	100,000,000	101,289,000	
		銘柄数：355	61,403,700,000	61,620,654,264	
		組入時価比率：5.4%		5.5%	
		合計		61,620,654,264	
特殊債券	日本円	新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	116,528,490	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	311,898,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	103,062,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	102,322,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第14回	100,000,000	102,486,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第28回	100,000,000	96,440,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	102,437,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	397,860,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	199,064,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	99,574,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	297,996,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	197,428,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	297,093,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第137回	400,000,000	397,508,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	386,336,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第37回	400,000,000	397,988,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第41回	333,000,000	330,412,590	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	420,000,000	417,127,200	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第55回	300,000,000	294,807,000	

日本政策投資銀行社債 政府保証第 6 2 回	200,000,000	194,128,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 7 5 回	370,000,000	359,310,700	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 7 8 回	220,000,000	218,776,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 回	400,000,000	488,624,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 回	100,000,000	116,244,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 回	300,000,000	312,579,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 回	100,000,000	104,910,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 3 回	500,000,000	532,720,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 6 回	100,000,000	117,292,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 3 回	200,000,000	242,072,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 9 回	300,000,000	324,705,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 3 回	300,000,000	268,914,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 7 回	100,000,000	109,203,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 5 5 回	100,000,000	109,344,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 9 回	100,000,000	107,344,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 9 5 回	200,000,000	215,838,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 3 回	350,000,000	375,371,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 5 回	600,000,000	651,960,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 2 6 回	100,000,000	102,254,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 5 回	300,000,000	291,372,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 9 回	100,000,000	98,427,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 1 回	100,000,000	101,873,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 2 回	100,000,000	98,767,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 5 回	100,000,000	102,614,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 7 回	100,000,000	101,491,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 6 0 回	200,000,000	204,792,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 6 3 回	100,000,000	101,451,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	100,907,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	69,691,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	92,441,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	100,000,000	77,516,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	150,528,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第278回	300,000,000	298,695,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	108,780,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	217,844,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	218,280,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	219,642,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	219,052,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	109,098,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	217,078,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	110,683,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第127回	300,000,000	328,866,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	108,616,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	107,891,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	105,708,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	107,852,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	300,000,000	322,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	300,000,000	320,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	320,970,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	215,444,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	107,847,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	108,435,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第185回	200,000,000	217,442,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第196回	400,000,000	436,216,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 4 回	100,000,000	106,018,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 6 回	100,000,000	106,086,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 7 回	100,000,000	102,530,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 9 回	200,000,000	211,978,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 4 回	100,000,000	102,392,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 6 回	100,000,000	105,067,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 8 回	100,000,000	105,121,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 3 回	100,000,000	104,250,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 7 回	100,000,000	100,589,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 9 回	500,000,000	512,420,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 1 回	200,000,000	200,654,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 3 回	444,000,000	445,247,640	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 5 回	500,000,000	507,730,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 6 回	200,000,000	205,126,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 5 回	100,000,000	102,836,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 8 回	400,000,000	401,152,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 9 回	100,000,000	101,608,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 6 1 回	583,000,000	584,614,910	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1 回	151,000,000	150,300,870	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 8 回	100,000,000	91,114,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 6 回	200,000,000	187,442,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 7 回	100,000,000	99,490,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 0 6 回	403,000,000	401,371,880	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 5 回	100,000,000	99,463,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1 回	600,000,000	596,718,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 4 回	100,000,000	99,196,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5 回	100,000,000	83,462,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9 回	500,000,000	496,690,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2 回	131,000,000	129,828,860	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1 回	100,000,000	98,951,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4 回	200,000,000	197,686,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7 回	100,000,000	99,143,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 1 回	113,000,000	110,083,470	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8 回	100,000,000	72,607,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 4 9 回	500,000,000	497,355,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 5 3 回	200,000,000	199,262,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 6 3 回	500,000,000	497,920,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9 回	100,000,000	116,452,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8 回	500,000,000	588,165,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3 回	100,000,000	118,589,000	
公営企業債券 3 0 年第4 回財投機関債	300,000,000	357,141,000	
地方公営企業等金融機構債券（2 0 年） 第1 回	100,000,000	107,218,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 回	300,000,000	326,466,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第4 回	100,000,000	108,793,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 回	100,000,000	104,606,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第6 回	300,000,000	329,016,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第7 回	400,000,000	438,372,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 0 回	300,000,000	321,435,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 9 回	200,000,000	216,736,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第2 0 回	100,000,000	108,082,000	
地方公共団体金融機構債券 F 9 6 回	300,000,000	309,990,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2 回	100,000,000	103,291,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 4 回	100,000,000	103,288,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2 回	500,000,000	505,685,000	

地方公共団体金融機構債券（20年）第24回	200,000,000	215,012,000	
地方公共団体金融機構債券 F143回	300,000,000	309,654,000	
地方公共団体金融機構債券 F147回	100,000,000	102,746,000	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	102,368,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第29回	100,000,000	107,807,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第32回	100,000,000	106,740,000	
地方公共団体金融機構債券（15年）第2回	200,000,000	205,980,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第37回	200,000,000	211,050,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第38回	300,000,000	315,090,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	308,517,000	
地方公共団体金融機構債券 F243回	300,000,000	312,363,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	104,315,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第39回	200,000,000	208,784,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第40回	100,000,000	103,898,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第43回	100,000,000	101,450,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第72回	189,000,000	189,807,030	
政保 地方公共団体金融機構債券第73回	338,000,000	339,385,800	
地方公共団体金融機構債券（20年）第44回	200,000,000	205,404,000	
地方公共団体金融機構債券 第74回	500,000,000	501,810,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第75回	124,000,000	124,467,480	
政保 地方公共団体金融機構債券第76回	141,000,000	141,509,010	
政保 地方公共団体金融機構債券第77回	121,000,000	121,363,000	
地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	100,327,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第78回	616,000,000	617,694,000	
地方公共団体金融機構債券 F308回	200,000,000	200,278,000	
地方公共団体金融機構債券 第79回	400,000,000	401,184,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第80回	300,000,000	300,456,000	

政保 地方公共団体金融機構債券 第 8 3 回	116,000,000	115,437,400	
地方公共団体金融機構債券 第 8 4 回	100,000,000	99,423,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 8 5 回	100,000,000	99,430,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 5 3 回	200,000,000	178,048,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 9 1 回	300,000,000	298,491,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 5 8 回	100,000,000	94,448,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 9 5 回	137,000,000	136,397,200	
地方公共団体金融機構債券 第 9 5 回	200,000,000	198,896,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 9 7 回	300,000,000	298,413,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 9 8 回	122,000,000	121,437,580	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 0 0 回	108,000,000	107,140,320	
地方公共団体金融機構債券 第 1 0 1 回	400,000,000	397,296,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 0 8 回	157,000,000	155,458,260	
地方公共団体金融機構債券 第 6 7 回	100,000,000	90,809,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 0 回	100,000,000	98,853,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 3 回	110,000,000	109,024,300	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 9 回	116,000,000	113,506,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 2 0 回	103,000,000	100,440,450	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 2 1 回	100,000,000	97,399,000	
地方公共団体金融機構債券 2 回	100,000,000	66,388,000	
地方公共団体金融機構債券 1 2 回	200,000,000	153,310,000	
地方公共団体金融機構債券 第 1 6 6 回	200,000,000	198,586,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 1 9 回 財投機関債	100,000,000	105,407,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 0 回 財投機関債	100,000,000	105,534,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 3 回 財投機関債	200,000,000	212,984,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 4 回 財投機関債	100,000,000	107,339,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 5 回 財投機関債	100,000,000	108,464,000	
首都高速道路 第 2 8 回	200,000,000	198,342,000	

首都高速道路 第 3 3 回	300,000,000	299,634,000
阪神高速道路 第 2 5 回	100,000,000	99,348,000
日本政策金融公庫債券 政府保証第 4 7 回	100,000,000	99,200,000
日本政策金融公庫債券 政府保証第 5 5 回	108,000,000	106,105,680
日本政策金融公庫債券 政府保証第 6 3 回	270,000,000	261,694,800
都市再生債券 財投機関債第 9 3 回	100,000,000	102,711,000
都市再生債券 財投機関債第 9 7 回	100,000,000	102,383,000
都市再生債券 財投機関債第 1 0 1 回	100,000,000	101,923,000
都市再生債券 財投機関債第 1 0 9 回	100,000,000	101,858,000
都市再生債券 財投機関債第 1 1 3 回	300,000,000	304,134,000
都市再生債券 財投機関債第 1 2 1 回	200,000,000	197,562,000
都市再生債券 財投機関債第 1 2 7 回	200,000,000	198,588,000
都市再生債券 財投機関債第 1 4 1 回	100,000,000	91,993,000
都市再生債券 財投機関債第 1 5 5 回	100,000,000	71,732,000
都市再生債券 財投機関債第 1 6 6 回	100,000,000	70,165,000
都市再生債券 財投機関債第 1 7 0 回	100,000,000	85,067,000
都市再生債券 財投機関債第 1 9 1 回	100,000,000	96,796,000
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	102,497,000
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 7 回	400,000,000	399,240,000
民間都市開発推進機構 政府保証第 2 0 回	113,600,000	112,585,552
関西国際空港債券 政府保証第 5 4 回	400,000,000	433,700,000
福祉医療機構債券 第 5 0 回財投機 関債	300,000,000	298,266,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 回	400,000,000	422,532,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 6 回	200,000,000	213,230,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 9 回	100,000,000	109,098,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 5 9 回	100,000,000	108,357,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 5 回	100,000,000	109,638,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 7 回	900,000,000	927,675,000
	100,000,000	109,589,000

住宅金融支援機構債券 第78回	財投機関債			
住宅金融支援機構債券 第81回	財投機関債	100,000,000	108,762,000	
住宅金融支援機構債券 第85回	財投機関債	200,000,000	216,358,000	
住宅金融支援機構債券 第90回	財投機関債	200,000,000	206,714,000	
住宅金融支援機構債券 第94回	財投機関債	100,000,000	108,576,000	
住宅金融支援機構債券 第111回	財投機関債	100,000,000	103,265,000	
住宅金融支援機構債券 第112回	財投機関債	100,000,000	107,608,000	
住宅金融支援機構債券 第115回	財投機関債	100,000,000	108,214,000	
住宅金融支援機構債券 第119回	財投機関債	100,000,000	103,488,000	
住宅金融支援機構債券 第120回	財投機関債	100,000,000	108,471,000	
住宅金融支援機構債券 第123回	財投機関債	300,000,000	324,426,000	
住宅金融支援機構債券 第128回	財投機関債	100,000,000	111,286,000	
住宅金融支援機構債券 第132回	財投機関債	200,000,000	204,950,000	
住宅金融支援機構債券 第134回	財投機関債	100,000,000	103,394,000	
住宅金融支援機構債券 第137回	財投機関債	200,000,000	206,878,000	
住宅金融支援機構債券 第143回	財投機関債	100,000,000	103,025,000	
住宅金融支援機構債券 第162回	財投機関債	100,000,000	102,604,000	
住宅金融支援機構債券 第177回	財投機関債	450,000,000	451,242,000	
住宅金融支援機構債券 第188回	財投機関債	300,000,000	298,287,000	
住宅金融支援機構債券 第195回	財投機関債	100,000,000	91,678,000	
住宅金融支援機構債券 第198回	財投機関債	300,000,000	298,284,000	
住宅金融支援機構債券 第208回	財投機関債	200,000,000	198,906,000	
住宅金融支援機構債券 第213回	財投機関債	100,000,000	99,539,000	
住宅金融支援機構債券 第222回	財投機関債	200,000,000	198,374,000	
住宅金融支援機構債券 第223回	財投機関債	100,000,000	96,582,000	
住宅金融支援機構債券 第227回	財投機関債	100,000,000	99,282,000	
住宅金融支援機構債券 第244回	財投機関債	130,000,000	128,703,900	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 2 7 7 回	100,000,000	74,398,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 0 1 回	300,000,000	298,512,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 0 6 回	200,000,000	183,676,000	
成田国際空港 第 1 9 回	100,000,000	99,814,000	
成田国際空港 第 3 9 回	300,000,000	276,240,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第 6 回	200,000,000	204,496,000	
商工債券 利付第 8 4 5 回い号	300,000,000	298,749,000	
商工債券 利付第 8 5 2 回い号	100,000,000	99,177,000	
商工債券 利付第 8 5 4 回い号	400,000,000	396,316,000	
商工債券 利付第 8 5 6 回い号	200,000,000	198,034,000	
商工債券 利付第 8 6 2 回い号	100,000,000	99,110,000	
商工債券 利付第 8 6 8 回い号	100,000,000	98,894,000	
商工債券 利付第 8 7 1 回い号	100,000,000	99,131,000	
商工債券 利付第 8 7 2 回い号	100,000,000	99,452,000	
商工債券 利付第 8 7 6 回い号	400,000,000	396,992,000	
商工債券 利付第 8 7 8 回い号	200,000,000	198,138,000	
商工債券 利付第 8 7 9 回い号	400,000,000	396,812,000	
商工債券 利付第 8 8 3 回い号	200,000,000	199,404,000	
商工債券 利付第 8 8 5 回い号	300,000,000	298,719,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 4 回	300,000,000	298,302,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 7 回	100,000,000	99,301,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 9 回	400,000,000	396,888,000	
しんきん中金債券 利付第 3 8 0 回	100,000,000	99,171,000	
しんきん中金債券 利付第 3 8 7 回	100,000,000	99,116,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 0 回	100,000,000	99,565,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 1 回	300,000,000	298,311,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 2 回	100,000,000	99,162,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 3 回	100,000,000	98,937,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 7 回	300,000,000	298,962,000	
商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 7 4 回	200,000,000	199,140,000	
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 1 5 回	200,000,000	200,372,000	
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 1 6 回	100,000,000	100,069,000	
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 4 1 回	300,000,000	286,029,000	
国際協力機構債券 第 6 回財投機関 債	200,000,000	218,910,000	
国際協力機構債券 第 1 5 回財投機 関債	100,000,000	107,528,000	
国際協力機構債券 第 2 5 回財投機 関債	100,000,000	105,075,000	
国際協力機構債券 第 3 2 回財投機 関債	100,000,000	101,605,000	
国際協力機構債券 第 3 5 回財投機 関債	100,000,000	99,373,000	

国際協力機構債券 第40回財投機関債	100,000,000	99,438,000	
国際協力機構債券 第68回財投機関債	100,000,000	96,974,000	
東日本高速道路 第57回	100,000,000	99,407,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	195,110,000	
東日本高速道路 第64回	100,000,000	97,387,000	
東日本高速道路 第69回	100,000,000	97,563,000	
東日本高速道路 第83回	200,000,000	198,546,000	
東日本高速道路 第86回	400,000,000	396,300,000	
東日本高速道路 第89回	130,000,000	128,797,500	
東日本高速道路 第95回	750,000,000	745,792,500	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	100,421,000	
中日本高速道路 第86回	500,000,000	497,375,000	
中日本高速道路 第89回	100,000,000	99,300,000	
中日本高速道路 第90回	300,000,000	297,720,000	
中日本高速道路 第91回	200,000,000	198,342,000	
中日本高速道路 第93回	200,000,000	198,436,000	
中日本高速道路 第96回	200,000,000	199,916,000	
中日本高速道路 第97回	200,000,000	201,266,000	
中日本高速道路 第98回	300,000,000	300,504,000	
中日本高速道路 第101回	500,000,000	498,255,000	
西日本高速道路 第29回	200,000,000	199,838,000	
西日本高速道路 第30回	300,000,000	298,704,000	
西日本高速道路 第34回	300,000,000	299,571,000	
西日本高速道路 第61回	300,000,000	297,753,000	
西日本高速道路 第62回	1,100,000,000	1,090,881,000	
西日本高速道路 第64回	200,000,000	198,342,000	
西日本高速道路 第69回	200,000,000	198,846,000	
西日本高速道路 第77回	200,000,000	199,062,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	200,000,000	208,920,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	289,827,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	291,558,000	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	19,770,000	19,781,862	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	9,705,000	9,711,502	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	14,560,000	15,149,243	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	50,313,000	52,383,883	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	44,608,000	45,975,235	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	52,290,000	54,220,546	

貸付債権担保第 5 2 回住宅金融支援 機構債券	38,790,000	39,968,052	
貸付債権担保第 2 4 回住宅金融支援 機構債券	25,942,000	26,810,278	
貸付債権担保第 4 8 回住宅金融支援 機構債券	48,633,000	50,422,208	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融支援 機構債券	56,259,000	57,662,662	
貸付債権担保第 6 2 回住宅金融支援 機構債券	85,098,000	86,869,740	
貸付債権担保第 6 0 回住宅金融支援 機構債券	74,580,000	76,677,935	
貸付債権担保第 6 1 回住宅金融支援 機構債券	50,186,000	51,364,367	
貸付債権担保第 5 1 回住宅金融支援 機構債券	18,110,000	18,707,267	
貸付債権担保第 4 3 回住宅金融支援 機構債券	44,412,000	46,095,658	
貸付債権担保第 7 9 回住宅金融支援 機構債券	29,334,000	29,757,876	
貸付債権担保第 8 1 回住宅金融支援 機構債券	65,112,000	65,990,360	
貸付債権担保第 7 2 回住宅金融支援 機構債券	28,179,000	28,612,393	
貸付債権担保第 7 0 回住宅金融支援 機構債券	87,546,000	89,542,924	
貸付債権担保第 3 3 回住宅金融支援 機構債券	18,374,000	19,133,397	
貸付債権担保第 3 4 回住宅金融支援 機構債券	18,842,000	19,614,145	
貸付債権担保第 3 5 回住宅金融支援 機構債券	17,827,000	18,538,297	
貸付債権担保第 4 6 回住宅金融支援 機構債券	17,047,000	17,687,285	
貸付債権担保第 5 5 回住宅金融支援 機構債券	48,430,000	49,905,662	
貸付債権担保第 5 6 回住宅金融支援 機構債券	68,973,000	71,067,020	
貸付債権担保第 5 7 回住宅金融支援 機構債券	23,097,000	23,815,778	
貸付債権担保第 7 6 回住宅金融支援 機構債券	55,282,000	56,460,059	
貸付債権担保第 2 3 回住宅金融支援 機構債券	52,992,000	54,680,325	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融支援 機構債券	52,926,000	54,883,732	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融支援 機構債券	93,335,000	96,130,383	
貸付債権担保第 5 8 回住宅金融支援 機構債券	51,710,000	53,298,014	
貸付債権担保第 6 4 回住宅金融支援 機構債券	92,283,000	93,955,167	
貸付債権担保第 7 1 回住宅金融支援 機構債券	82,650,000	83,906,280	

貸付債権担保第 7 3 回住宅金融支援機構債券	66,288,000	67,899,461	
貸付債権担保第 7 5 回住宅金融支援機構債券	55,152,000	56,446,968	
貸付債権担保第 8 3 回住宅金融支援機構債券	140,932,000	142,444,200	
貸付債権担保第 8 4 回住宅金融支援機構債券	241,136,000	243,465,373	
貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援機構債券	37,588,000	37,725,572	
貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援機構債券	38,474,000	38,640,977	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援機構債券	39,499,000	39,484,385	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援機構債券	83,994,000	83,203,616	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援機構債券	89,614,000	87,893,411	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	47,259,000	46,884,708	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	50,414,000	49,734,419	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	148,791,000	147,547,107	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	155,343,000	154,452,884	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	104,650,000	103,831,637	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	51,092,000	50,582,612	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	51,999,000	51,630,327	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	199,806,000	191,390,171	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	134,208,000	129,081,254	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	134,848,000	129,383,959	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	66,933,000	64,315,250	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	134,716,000	129,237,100	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	67,614,000	64,553,114	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	68,435,000	65,414,279	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	69,782,000	66,760,439	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	277,040,000	264,207,507	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	210,216,000	200,451,466	
貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	140,238,000	133,653,825	

貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	143,504,000	136,950,172	
貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	145,520,000	137,915,124	
貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	73,116,000	69,277,410	
貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	73,795,000	70,153,954	
貸付債権担保第 1 4 0 回住宅金融支援機構債券	73,706,000	69,721,453	
貸付債権担保第 1 4 2 回住宅金融支援機構債券	228,966,000	215,344,812	
貸付債権担保第 1 4 4 回住宅金融支援機構債券	226,986,000	213,468,983	
貸付債権担保第 1 5 0 回住宅金融支援機構債券	402,565,000	373,721,217	
貸付債権担保第 1 5 2 回住宅金融支援機構債券	162,242,000	151,980,193	
貸付債権担保第 1 5 4 回住宅金融支援機構債券	164,600,000	153,647,516	
貸付債権担保第 1 6 4 回住宅金融支援機構債券	260,346,000	242,832,524	
貸付債権担保第 1 6 5 回住宅金融支援機構債券	172,136,000	161,029,785	
貸付債権担保第 1 6 6 回住宅金融支援機構債券	260,139,000	244,338,157	
貸付債権担保第 1 6 7 回住宅金融支援機構債券	173,186,000	162,550,647	
貸付債権担保第 1 6 8 回住宅金融支援機構債券	172,688,000	161,920,903	
貸付債権担保第 1 6 9 回住宅金融支援機構債券	263,241,000	246,451,489	
貸付債権担保第 1 7 0 回住宅金融支援機構債券	439,635,000	411,107,084	
貸付債権担保第 1 7 4 回住宅金融支援機構債券	269,067,000	251,755,229	
貸付債権担保第 1 7 5 回住宅金融支援機構債券	271,260,000	253,253,761	
貸付債権担保第 1 7 6 回住宅金融支援機構債券	271,020,000	251,880,567	
貸付債権担保第 1 7 7 回住宅金融支援機構債券	180,834,000	169,202,757	
貸付債権担保第 1 7 8 回住宅金融支援機構債券	272,019,000	256,481,274	
貸付債権担保第 1 7 9 回住宅金融支援機構債券	272,820,000	256,453,528	
貸付債権担保第 1 8 0 回住宅金融支援機構債券	182,338,000	172,338,584	
貸付債権担保第 1 8 3 回住宅金融支援機構債券	555,606,000	525,164,347	
貸付債権担保第 1 8 5 回住宅金融支援機構債券	280,866,000	266,533,408	
貸付債権担保第 1 8 6 回住宅金融支援機構債券	188,326,000	181,711,990	

	小計	貸付債権担保第 1 9 5 回住宅金融支援機構債券	195,728,000	192,852,755	
		貸付債権担保第 1 9 7 回住宅金融支援機構債券	294,444,000	293,967,000	
		貸付債権担保第 1 9 8 回住宅金融支援機構債券	197,006,000	198,402,772	
		貸付債権担保第 1 9 9 回住宅金融支援機構債券	395,576,000	396,034,868	
		貸付債権担保第 2 0 0 回住宅金融支援機構債券	497,640,000	496,306,324	
		貸付債権担保第 2 0 2 回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,852,000	
		貸付債権担保第 2 0 3 回住宅金融支援機構債券	500,000,000	502,715,000	
		銘柄数：400	76,288,777,000	76,798,681,815	
		組入時価比率：6.8%		6.8%	
		合計		76,798,681,815	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 3 1 回円貨社債	100,000,000	95,823,000	
		フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 4 2 回円貨社債	200,000,000	201,248,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 4 回円貨社債	100,000,000	99,008,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 2 5 回非上位円貨社債	200,000,000	196,548,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 2 9 回非上位円貨社債	100,000,000	100,088,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 3 6 回円貨社債	100,000,000	99,890,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 3 7 回円貨社債	100,000,000	99,932,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 6 回円貨社債（2 0 1 8	100,000,000	97,568,000	
		スタンダード・チャータード 第 3 回円貨社債（2 0 1 5）	100,000,000	99,757,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第 3 回円	100,000,000	99,843,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第 7 回円貨社債	100,000,000	97,395,000	
		フランス電力 第 4 回円貨社債（2 0 1 7）	100,000,000	100,268,000	
		ビー・エヌ・ピー・パリバ 第 8 回円貨社債	200,000,000	199,578,000	
		ＩＮＰＥＸ 第 1 回社債間限定同順位特約付	500,000,000	496,175,000	
		清水建設 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,235,000	
		長谷工コーポレーション 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,732,000	
		戸田建設 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,838,000	
		五洋建設 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,937,000	

大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,941,000	
大和ハウス工業 第25回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	287,400,000	
大和ハウス工業 第26回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,920,000	
大和ハウス工業 第29回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,772,000	
明治ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,390,000	
アサヒグループホールディングス 第16回特定社債間限定同順位	300,000,000	297,921,000	
アサヒグループホールディングス 第23回特定社債間限定同順位	100,000,000	99,385,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,264,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,219,000	
ニチレイ 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,788,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	98,631,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,031,000	
野村不動産ホールディングス 第15回	100,000,000	96,005,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	198,374,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,528,000	
東急不動産ホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,521,000	
東急不動産ホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,350,000	
東急不動産ホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,977,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	597,414,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	197,746,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,460,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,615,000	
旭化成 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,084,000	
旭化成 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,150,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,708,000	
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,129,000	
王子ホールディングス 第42回社債間限定同順位特約付	600,000,000	594,828,000	
	100,000,000	91,917,000	

日本製紙 第 1 5 回社債間限定同順位特約付			
大王製紙 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,885,000	
レゾナックホールディングス 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,073,000	
レゾナックホールディングス 第 3 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,622,000	
住友化学 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,557,000	
住友化学 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,802,000	
住友化学 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,008,000	
住友化学 第 6 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,509,000	
住友化学 第 6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,312,000	
イビデン 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,978,000	
日本酸素ホールディングス 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,585,000	
日本酸素ホールディングス 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,787,000	
三菱瓦斯化学 第 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,703,000	
三井化学 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,616,000	
三井化学 第 5 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,848,000	
J S R 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,051,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,372,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,872,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,088,000	
ダイセル 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,054,000	
U B E 株式会社 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,067,000	
電通 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,727,000	
電通 第 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	294,135,000	
武田薬品工業 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	285,504,000	
アステラス製薬 第 1 回無担保社債間限定	100,000,000	99,740,000	
アステラス製薬 第 3 回無担保社債間限定	100,000,000	99,665,000	
アステラス製薬 第 4 回無担保社債間限定	100,000,000	99,497,000	

オリエンタルランド 第16回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,647,000	
オリエンタルランド 第18回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	193,152,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位 特約付	200,000,000	197,416,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	77,547,000	
富士フイルムホールディングス 第 16回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,484,000	
出光興産 第14回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	95,264,000	
JXホールディングス 第13回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,445,000	
コスモエネルギーホールディング ス 第1回社債間限定同順位特約	100,000,000	99,273,000	
TOYO TIRE 第4回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	98,841,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,260,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,422,000	
AGC 第2回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	97,893,000	
太平洋セメント 第27回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	98,255,000	
日本碍子 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,806,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順 位特約付	300,000,000	295,539,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第28回社債間限定同順	100,000,000	99,474,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第34回社債間限定同順	100,000,000	99,774,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	97,936,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	197,894,000	
住友金属鉱山 第35回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,463,000	
住友電気工業 第26回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	198,558,000	
LIXILグループ 第16回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	96,416,000	
YKK 第13回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,923,000	
住友重機械工業 第8回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,087,000	
日立建機 第20回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	95,164,000	
荏原製作所 第10回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,436,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,386,000	

タダノ 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,119,000	
セガサミーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,517,000	
日本精工 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,615,000	
ジェイテクト 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,002,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,536,000	
日立製作所 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,775,000	
日本電気 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,060,000	
セイコーエプソン 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,364,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,514,000	
パナソニック 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,427,000	
パナソニック 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,762,000	
パナソニック 第23回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,748,000	
パナソニック 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,670,000	
パナソニック 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,343,000	
ソニー 第39回	100,000,000	99,929,000	
ソニー 第40回	100,000,000	99,940,000	
ソニー 第41回	100,000,000	99,688,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,023,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,935,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,106,000	
三菱重工業 第38回社債間限定同順位特約付（第2回グリーンボ	300,000,000	297,054,000	
I H I 第47回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,678,000	
I H I 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,701,000	
J A 三井リース 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,759,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第9回社債間限定	100,000,000	99,563,000	
いすゞ自動車 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,593,000	
いすゞ自動車 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,956,000	
トヨタ自動車 第26回社債間限定同順位特約付	700,000,000	694,757,000	

トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付	300,000,000	288,837,000	
S U B A R U 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,209,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,066,000	
ニコン 第22回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,387,000	
オリンパス 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,358,000	
大日本印刷 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,650,000	
大日本印刷 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,110,000	
アシックス 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,034,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,660,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,943,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,098,000	
三井物産 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,620,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,022,000	
日本紙パルプ商事 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,591,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,809,000	
住友商事 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,250,000	
住友商事 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,126,000	
三菱商事 第80回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	103,876,000	
三菱商事 第83回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,131,000	
丸井グループ 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,445,000	
クレディセゾン 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,021,000	
クレディセゾン 第76回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,815,000	
クレディセゾン 第99回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,110,000	
イオン 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,044,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	100,645,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,690,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	200,042,000	

みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,104,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	109,278,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	105,957,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	100,020,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	100,037,000	
三井住友信託銀行 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,702,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同順位特約付	300,000,000	297,612,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	104,583,000	
芙蓉総合リース 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,677,000	
芙蓉総合リース 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,681,000	
みずほリース 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,763,000	
みずほリース 第3回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,163,000	
みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,628,000	
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,970,000	
ＮＴＴファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,313,000	
ＮＴＴファイナンス 第16回日本電信電話保証付	200,000,000	198,966,000	
ＮＴＴファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	197,674,000	
ＮＴＴファイナンス 第18回日本電信電話保証付	600,000,000	585,108,000	
ＮＴＴファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,355,000	
ＮＴＴファイナンス 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,421,000	
ＮＴＴファイナンス 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,501,000	
日産フィナンシャルサービス 第56回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,200,000	
東京センチュリー 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,560,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,183,000	
東京センチュリー 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,751,000	
ホンダファイナンス 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,711,000	
ホンダファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,228,000	
	100,000,000	99,339,000	

ホンダファイナンス 第 8 3 回社債 間限定同順位特約付			
S B I ホールディングス 第 2 6 回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,822,000	
S B I ホールディングス 第 3 7 回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,776,000	
トヨタファイナンス 第 8 1 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,030,000	
トヨタファイナンス 第 9 4 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,621,000	
トヨタファイナンス 第 9 6 回社債 間限定同順位特約付	800,000,000	793,528,000	
リコーリース 第 2 8 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,011,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,074,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,152,000	
アコム 第 7 8 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,307,000	
オリエントコーポレーション 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,935,000	
オリエントコーポレーション 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,440,000	
日立キャピタル 第 6 1 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	99,404,000	
日立キャピタル 第 8 0 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	96,845,000	
オリックス 第 1 8 9 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,585,000	
オリックス 第 2 0 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,220,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,191,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 2 回社債間 限定同順位特約付	400,000,000	396,392,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 6 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,060,000	
三菱ＵＦＪリース 第 7 6 回社債間 限定同順位特約付	300,000,000	291,459,000	
大和証券グループ本社 第 2 3 回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,479,000	
大和証券グループ本社 第 3 6 回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,124,000	
大和証券グループ本社 第 3 9 回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,705,000	
三井住友海上火災保険 第 7 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	98,998,000	
ＮＥＣキャピタルソリューション 第 1 9 回社債間限定同順位特約	100,000,000	98,928,000	
三井不動産 第 6 0 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	98,612,000	
三井不動産 第 7 1 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	194,250,000	

三井不動産 第 8 3 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	292,476,000	
三井不動産 第 8 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,334,000	
三菱地所 第 9 3 回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	216,000,000	
三菱地所 第 1 2 0 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,080,000	
三菱地所 第 1 2 9 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,252,000	
三菱地所 第 1 3 5 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	95,475,000	
東京建物 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,548,000	
東京建物 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,234,000	
ダイビル 第 1 9 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,793,000	
京阪神ビルディング 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,691,000	
住友不動産 第 1 0 9 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,820,000	
イオンモール 第 2 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,268,000	
イオンモール 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,177,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,626,000	
日本ビルファンド投資法人 第 1 7 回	100,000,000	88,507,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 第 4 回特定投資法人債間限定	100,000,000	102,960,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第 2 7 回特定投資法人債間限定	100,000,000	93,855,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 第 9 回	100,000,000	99,171,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第 7 回特定投資法人債間限	100,000,000	107,867,000	
東京急行電鉄 第 8 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,948,000	
東京急行電鉄 第 8 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,244,000	
小田急電鉄 第 6 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,948,000	
小田急電鉄 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,415,000	
京王電鉄 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,069,000	
京成電鉄 第 6 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,609,000	
東日本旅客鉄道 第 4 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,039,000	
東日本旅客鉄道 第 5 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	216,252,000	

東日本旅客鉄道 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,383,000	
東日本旅客鉄道 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,776,000	
東日本旅客鉄道 第 8 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,627,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,362,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,159,000	
東日本旅客鉄道 第 1 1 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,281,000	
東日本旅客鉄道 第 1 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,977,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	104,388,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 5 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	128,986,000	
東日本旅客鉄道 第 1 4 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,314,000	
東日本旅客鉄道 第 1 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	56,664,000	
東日本旅客鉄道 第 1 5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,914,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,254,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,001,000	
東日本旅客鉄道 第 1 6 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	136,700,000	
東日本旅客鉄道 第 1 8 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,775,000	
西日本旅客鉄道 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,431,000	
西日本旅客鉄道 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	319,209,000	
西日本旅客鉄道 第 5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,464,000	
西日本旅客鉄道 第 6 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,390,000	
西日本旅客鉄道 第 6 5 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,728,000	
西日本旅客鉄道 第 6 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	173,042,000	
西日本旅客鉄道 第 7 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	67,899,000	
東海旅客鉄道 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	217,804,000	
東海旅客鉄道 第 7 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,203,000	
東海旅客鉄道 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	296,187,000	
東海旅客鉄道 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,791,000	

東京地下鉄 第 2 2 回	100,000,000	99,134,000
東京地下鉄 第 2 3 回	100,000,000	91,883,000
東京地下鉄 第 2 4 回	100,000,000	83,753,000
東京地下鉄 第 4 4 回	100,000,000	59,113,000
東京地下鉄 第 4 9 回	100,000,000	85,036,000
西武ホールディングス 第 1 回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	191,856,000
西日本鉄道 第 4 5 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	98,573,000
阪急阪神ホールディングス 第 4 7 回	400,000,000	410,680,000
阪急阪神ホールディングス 第 4 9 回	100,000,000	93,791,000
名古屋鉄道 第 5 0 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,897,000
日本通運 第 1 1 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,339,000
日本通運 第 1 2 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	92,243,000
日立物流 第 4 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,036,000
日本郵船 第 3 2 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	106,415,000
横浜高速鉄道 第 2 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,529,000
九州旅客鉄道 第 2 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	154,320,000
九州旅客鉄道 第 4 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	84,365,000
日本航空 第 1 2 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	97,960,000
A N A ホールディングス 第 3 2 回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,404,000
K D D I 第 2 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,375,000
K D D I 第 3 0 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,653,000
ソフトバンク 第 1 1 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,006,000
ソフトバンク 第 1 2 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	194,372,000
ソフトバンク 第 1 4 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,466,000
ソフトバンク 第 1 6 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	92,988,000
ソフトバンク 第 2 3 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	96,935,000
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	102,585,000
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	101,365,000
中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	99,531,000
中部電力 第 5 3 0 回	200,000,000	194,924,000
中部電力 第 5 5 9 回	100,000,000	91,075,000

中部電力 第560回	100,000,000	91,413,000	
関西電力 第509回	100,000,000	99,625,000	
関西電力 第511回	300,000,000	297,639,000	
関西電力 第520回	100,000,000	88,162,000	
関西電力 第522回	200,000,000	197,470,000	
関西電力 第535回	200,000,000	198,856,000	
関西電力 第536回	100,000,000	96,793,000	
関西電力 第556回	100,000,000	97,768,000	
関西電力 第557回	100,000,000	94,099,000	
中国電力 第394回	100,000,000	91,019,000	
中国電力 第400回	100,000,000	99,070,000	
中国電力 第406回	100,000,000	89,011,000	
中国電力 第416回	100,000,000	97,833,000	
中国電力 第422回	600,000,000	582,420,000	
中国電力 第425回	100,000,000	97,058,000	
中国電力 第448回	100,000,000	98,366,000	
北陸電力 第307回	100,000,000	101,217,000	
北陸電力 第312回	100,000,000	101,266,000	
北陸電力 第322回	100,000,000	99,342,000	
北陸電力 第326回	200,000,000	177,282,000	
北陸電力 第330回	100,000,000	97,709,000	
北陸電力 第339回	100,000,000	90,587,000	
東北電力 第481回	200,000,000	201,132,000	
東北電力 第484回	100,000,000	92,218,000	
東北電力 第491回	100,000,000	99,640,000	
東北電力 第508回	100,000,000	98,383,000	
東北電力 第521回	300,000,000	292,608,000	
東北電力 第529回	200,000,000	198,198,000	
東北電力 第560回	200,000,000	195,358,000	
四国電力 第293回	100,000,000	91,868,000	
四国電力 第321回	100,000,000	77,456,000	
四国電力 第328回	100,000,000	99,032,000	
九州電力 第449回	200,000,000	199,182,000	
九州電力 第451回	100,000,000	99,594,000	
九州電力 第476回	100,000,000	98,109,000	
九州電力 第478回	100,000,000	88,576,000	
九州電力 第481回	300,000,000	292,290,000	
九州電力 第484回	200,000,000	194,642,000	
九州電力 第493回	300,000,000	297,282,000	
北海道電力 第323回	300,000,000	307,821,000	
北海道電力 第325回	130,000,000	133,029,000	
北海道電力 第338回	100,000,000	92,180,000	
北海道電力 第350回	100,000,000	88,988,000	
北海道電力 第385回	100,000,000	99,035,000	

沖縄電力 第 3 2 回	100,000,000	99,729,000	
電源開発 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,353,000	
電源開発 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,661,000	
電源開発 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,536,000	
電源開発 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,208,000	
電源開発 第 8 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,258,000	
東京電力パワーグリッド 第 6 回	100,000,000	100,024,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 1 回	300,000,000	298,695,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 5 回	300,000,000	295,188,000	
東京電力パワーグリッド 第 2 8 回	100,000,000	99,808,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 2 回	300,000,000	290,037,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 5 回	100,000,000	100,390,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 8 回	400,000,000	399,932,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 0 回	400,000,000	387,176,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 5 回	300,000,000	291,477,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 0 回	100,000,000	97,140,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 1 回	200,000,000	183,010,000	
東京電力パワーグリッド 第 5 4 回	100,000,000	98,870,000	
J E R A 第 3 回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,724,000	
J E R A 第 1 7 回無担保社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,580,000	
東京電力リニューアブルパワー第 5 回社債間限定同順位特約付グリ	200,000,000	199,236,000	
東京瓦斯 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	211,604,000	
東京瓦斯 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,786,000	
東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,129,000	
東京瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,090,000	
大阪瓦斯 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	73,721,000	
大阪瓦斯 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	151,382,000	
大阪瓦斯 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,265,000	
東邦瓦斯 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,570,000	
北海道瓦斯 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,743,000	
広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,332,000	
西部ガスホールディングス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,303,000	

		訂正有価証券届出書（内国投資信託）			
	小計	ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,073,000	
		ファーストリテイリング 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,200,000	
		銘柄数：371	52,530,000,000	51,061,124,000	
		組入時価比率：4.5%		4.5%	
	合計			51,061,124,000	
合計	合計			1,126,478,281,729	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村円債投資インデックスファンド

2024年4月30日現在

資産総額	608,747,903円
負債総額	54,293円
純資産総額（ - ）	608,693,610円
発行済口数	638,307,617口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9536円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2024年4月30日現在

資産総額	1,151,702,318,387円
負債総額	8,560,776,950円
純資産総額（ - ）	1,143,141,541,437円
発行済口数	918,007,376,601口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2452円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2024年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	54,548,885
単位型株式投資信託	169	632,591
追加型公社債投資信託	14	6,920,406
単位型公社債投資信託	443	844,414
合計	1,617	62,946,296

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(１) 貸借対照表

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050

調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
-------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,268百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,100円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- （注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- （注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- （注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378

	1,991
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	2,927
---------------	-------

未積立退職給付債務	935
-----------	-----

未認識数理計算上の差異	398
-------------	-----

未認識過去勤務費用	53
-----------	----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

退職給付引当金	2,940
---------	-------

前払年金費用	1,553
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
------	---------

利息費用	188
------	-----

期待運用収益	462
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	127
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	52
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	653
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
----	-----

株式	27%
----	-----

生保一般勘定	11%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	21%
-----	-----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*1）	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,775円81銭	1 株当たり純資産額	17,016円74銭
1 株当たり当期純利益	4,835円10銭	1 株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
-------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,692百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	627百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	11百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		55,782百万円	
	(2) 1株当たり配当額		10,830円	
	(3) 基準日		2023年3月31日	
	(4) 効力発生日		2023年6月30日	

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
七十七証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2024年4月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村円債投資インデックスファンドの2023年9月21日から2024年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村円債投資インデックスファンドの2024年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。